

令和3年度

中間市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
公共下水道事業会計

中間市監査委員

4中監第119号
令和4年8月12日

中間市長 福田 浩 様

中間市監査委員 武藤 淳
中間市監査委員 安田 明美

令和3年度中間市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和3年度中間市水道事業会計及び中間市公共下水道事業会計
の決算を審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営成績について	6
4	財政状態について	11
5	むすび	15
	決算審査資料	16

【公共下水道事業会計】

1	業務実績について	22
2	予算の執行状況について	23
3	経営成績について	26
4	財政状態について	29
5	むすび	32
	決算審査資料	33

- 注 1. 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」 該当数値なし、算出不能のものまたは無関係のもの
 - 「皆増」 前年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」 本年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
3. 比較する全国平均は、令和2年度公営企業年鑑より抽出した。

令和3年度中間市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度中間市水道事業会計決算

令和3年度中間市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年6月30日まで

第3 審査の方法

各企業会計の決算報告書及び附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準じて作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票及び帳簿等により、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

更に、当該事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

なお、水道事業会計では、貯蔵量水器などのたな卸資産について、令和4年3月28日資材倉庫において在庫高を確認した。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準じて作成されて、計算も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

決算の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績について

本年度末の給水人口は、遠賀町を含む全域では 59,243 人、中間市では 40,145 人で、前年度に比べ全域では 698 人（1.2%）減少、中間市では 611 人（1.5%）減少している。全域の給水戸数 28,989 戸は前年度に比べ 19 戸（0.1%）減少、中間市の給水戸数 20,424 戸は 91 戸（0.4%）減少となり、普及率は全域では 99.9%、中間市では 100%となっている。

年間の配水量は 6,161,535 m³で前年度に比べ 137,674 m³（2.2%）減少、有収水量は 5,465,287 m³で前年度に比べ 134,716 m³（2.4%）減少し、配水量に対する有収水量の割合を示す有収水量率は 88.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

事業面では主に、市内一円の配水管布設替工事など 28 件の改良工事、公道修繕工事など 449 件の保存工事、下水道工事に伴う配水管移設工事 4 件の受託工事が行われて、配水管延長は 324,342mとなり前年度に比べ 840m増加している。

職員数は 26 人で、前年度より 3 人増加している。

業務実績表

区分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	増減A-B C	増減率 C/B(%)	備考
計画給水人口	人	82,400	82,400	0	-	
総人口	全域	59,260	59,960	△ 700	△ 1.2	年度末現在
	中間市	40,145	40,756	△ 611	△ 1.5	
現在給水人口	全域	59,243	59,941	△ 698	△ 1.2	年度末現在
	中間市	40,145	40,756	△ 611	△ 1.5	
普及率	全域	99.9	99.9	0.0	-	現在給水人口 総人口
	中間市	100.0	100.0	0.0	-	
給水戸数	全域	28,989	29,008	△ 19	△ 0.1	年度末現在
	中間市	20,424	20,515	△ 91	△ 0.4	
配水量	m ³	6,161,535	6,299,209	△ 137,674	△ 2.2	年間総量
有収水量	m ³	5,465,287	5,600,003	△ 134,716	△ 2.4	年間総量
有収水量率	%	88.7	88.9	△ 0.2	△ 0.2	有収水量 配水量
有収水量	1日平均	14,973	15,342	△ 369	△ 2.4	
	1人1日	252.7	256.0	△ 3.2	△ 1.3	
	1戸1月	15.7	16.1	△ 0.4	△ 2.3	
配水管延長	m	324,342	323,502	840	0.3	
職員数	人	26	23	3	13.0	

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（資料 別表1「予算・決算対照表(収益的収入及び支出)」)

① 収益的収入（水道事業収益）

収益的収入は、予算現額 1,095,040,000 円に対し、決算額 1,052,619,554 円で、執行率は 96.1%となっている。このうち営業収益は、予算現額 937,584,000 円に対し、決算額は 921,129,405 円で執行率 98.2%となっている。営業外収益は、予算現額 157,436,000 円に対し、決算額は 131,490,149 円で執行率 83.5%となっている。

② 収益的支出（水道事業費用）

収益的支出は、予算現額 1,069,757,000 円に対し、決算額 917,032,995 円で、執行率は 85.7%となり、152,724,005 円の不用額を生じている。このうち営業費用は、予算現額 905,560,000 円に対し、決算額は 824,202,146 円で執行率 91.0%となり、81,357,854 円の不用額を生じている。営業外費用は、予算現額 138,210,000 円に対し、決算額は 92,578,121 円で執行率 67.0%となり、45,631,879 円の不用額を生じている。また、特別損失は予算現額 24,987,000 円に対し、決算額は 252,728 円で執行率 1.0%となり、24,734,272 円の不用額を生じている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
水道事業収益 C	1,095,040,000	1,052,619,554	△ 42,420,446	100.0%	96.1%
営業収益	937,584,000	921,129,405	△ 16,454,595	87.5%	98.2%
営業外収益	157,436,000	131,490,149	△ 25,945,851	12.5%	83.5%
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
水道事業費用 F	1,069,757,000	917,032,995	152,724,005	100.0%	85.7%
営業費用	905,560,000	824,202,146	81,357,854	89.9%	91.0%
営業外費用	138,210,000	92,578,121	45,631,879	10.1%	67.0%
特別損失	24,987,000	252,728	24,734,272	0.0%	1.0%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
差引額 (C-F)	25,283,000	135,586,559	-	-	-

(消費税含む)

(2) 資本的収入及び支出 (資料 別表2「予算・決算対照表(資本的収入及び支出)」)

① 資本的収入

資本的収入の決算額 238,250,332 円は、予算現額 227,684,000 円に対し 104.6%の執行率となっている。

資本的収入の決算額のうち主なものは、配水管整備事業企業債 200,000,000 円である。

② 資本的支出

資本的支出の決算額 748,685,609 円は、予算現額 939,970,000 円に対し 79.6%の執行率で、191,284,391 円の不用額を生じている。

資本的支出決算額のうち主なものは、配水管布設替工事等の改良工事費 436,031,200 円を含む改良費 486,089,680 円、企業債償還元金 237,475,564 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 510,435,277 円は、当年度分損益勘定留保資金 281,136,804 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,602,517 円、減債積立金 186,695,956 円で補填されている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
資本的収入 C	227,684,000	238,250,332	10,566,332	100.0%	104.6%
負担金	5,384,000	7,960,232	2,576,232	3.3%	147.8%
補助金	0	0	0	0%	-
企業債	200,000,000	200,000,000	0	83.9%	100.0%
施設分担金	9,000,000	30,110,000	21,110,000	12.6%	334.6%
特設配水管負担金	3,300,000	180,100	△ 3,119,900	0.1%	5.5%
固定資産売却代金	10,000,000	0	△ 10,000,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
資本的支出 F	939,970,000	748,685,609	191,284,391	100.0%	79.6%
改良費	645,646,000	486,089,680	159,556,320	64.9%	75.3%
固定資産購入費	56,848,000	25,120,365	31,727,635	3.4%	44.2%
企業債償還元金	237,476,000	237,475,564	436	31.7%	100.0%
差引額 (C-F)	△ 712,286,000	△ 510,435,277	-	-	-

(消費税含む)

(3) その他

① 企業債

予算第5条において、借入限度額は200,000,000円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われていた。本年度の借入額は、配水管整備事業企業債200,000,000円である。

企業債 借入・償還状況

(単位 円)

借入先	未償還残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,795,840,269	0	142,241,995	1,653,598,274
地方公共団体金融機構	2,317,464,587	200,000,000	95,233,569	2,422,231,018

② 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は200,000,000円と定められていたが、本年度は一度も行われなかった。

③ 予算の流用禁止科目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費191,295,000円と交際費100,000円があり、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用事実もなく適切であることが認められた。

④ たな卸資産購入限度額

予算第9条において、たな卸資産購入限度額は49,002,000円と定められている。本年度の購入額は予算の範囲内であることが認められた。

棚卸資産の状況

(単位 円)

区分	前年度末貯蔵品	本年度購入貯蔵品	棚卸資産減耗費	本年度払出貯蔵品	本年度末貯蔵品
金属材料	9,373,080	0	0	34,670	9,338,410
薬品	2,759,952	30,932,294	0	30,868,957	2,823,289
貯蔵量水器	495,072	3,377,760	0	3,414,809	458,023
合計	12,628,104	34,310,054	0	34,318,436	12,619,722

(消費税除く)

⑤ 予算流用

本年度は、25件の流用処理が実施されその流用金額の総額は10,473,200円であった。それらの流用処理は適正に処理されていた。

3. 経営成績について（資料 別表3「比較損益計算書」）

（1）損益

本年度の経営成績は、水道事業収益 964,898,649 円に対して、水道事業費用は 875,345,594 円となっており、純利益 89,553,055 円の黒字決算となっている。

水道事業本来の営業活動の結果を示す営業損益は、38,911,232 円の黒字となっており、前年度と比べ 19,943,593 円（105.1%）の増益となっている。また営業外損益は、50,872,803 円の黒字となったが、前年度と比べると 823,294 円（1.6%）の減益となっている。

以上により本年度の経常損益は、89,784,035 円の黒字となり、前年度と比べ 19,120,299 円（27.1%）の増益となった。

損益比較表

（単位 円）

科目		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B
水道事業収益	a	964,898,649	971,997,370	△ 7,098,721	△ 0.7%
営業収益	b	837,698,440	855,504,259	△ 17,805,819	△ 2.1%
営業外収益	c	127,200,209	116,493,111	10,707,098	9.2%
特別利益		0	0	0	-
水道事業費用	d	875,345,594	902,538,269	△ 27,192,675	△ 3.0%
営業費用	e	798,787,208	836,536,620	△ 37,749,412	△ 4.5%
営業外費用	f	76,327,406	64,797,014	11,530,392	17.8%
特別損失		230,980	1,204,635	△ 973,655	△ 80.8%
営業損益	b-e	38,911,232	18,967,639	19,943,593	105.1%
営業外損益	c-f	50,872,803	51,696,097	△ 823,294	△ 1.6%
経常損益	(b+c)-(e+f)	89,784,035	70,663,736	19,120,299	27.1%
純損益	a-d	89,553,055	69,459,101	20,093,954	28.9%

（消費税除く）

経営状況を示す収支比率は前年度と比べると、総収支比率は 2.5 ポイント増加し 110.2%、経常収支比率は 2.4 ポイント増加し 110.3%、営業収支比率は 2.6 ポイント増加し 104.9%となっており、各収支比率はいずれも前年度に引き続き収支均衡点の 100%を上回っている。

収益比率推移表

（単位 円）

区分	算式	令和3年度 基礎金額	令和3年度 A	令和2年度 基礎金額	令和2年度 B	前年度比較 A-B
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	964,898,649	110.2%	971,997,370	107.7%	2.5%
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	964,898,649	110.3%	971,997,370	107.8%	2.4%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	837,698,440	104.9%	855,504,259	102.3%	2.6%

（消費税除く）

(2) 収益

水道事業収益 964,898,649 円は前年度に比べ 7,098,721 円 (0.7%) 減少している。

営業収益は水道事業収益の 86.8% を占め、その主な内訳は給水収益 810,916,475 円 (全体の 84.0%) である。営業収益 837,698,440 円は、前年度に比べ 17,805,819 円 (2.1%) の減少となっているが、これは給水収益 810,916,475 円が前年度に比べ 24,138,483 円 (2.9%) 減少したことが要因である。

営業外収益は水道事業収益の 13.2% を占め、その主な内訳は長期前受金戻入 77,096,523 円 (全体の 8.0%) である。営業外収益 127,200,209 円は、前年度に比べ 10,707,098 円 (9.2%) の増加となっているが、これは受託工事収益 15,093,000 円が前年度から皆増となったことが要因である。

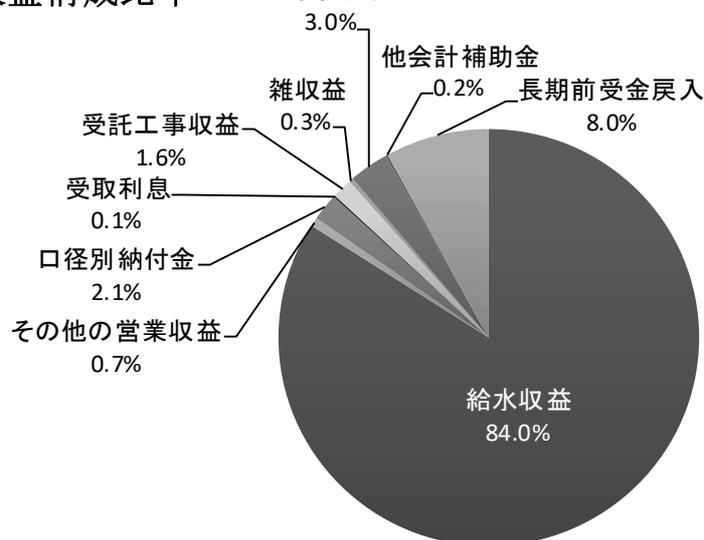
収益比較表

(単位 円)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
水道事業収益	964,898,649	100.0%	971,997,370	100.0%	△ 7,098,721	△ 0.7%
営業収益	837,698,440	86.8%	855,504,259	88.0%	△ 17,805,819	△ 2.1%
給水収益	810,916,475	84.0%	835,054,958	85.9%	△ 24,138,483	△ 2.9%
その他の営業収益	6,471,965	0.7%	4,617,573	0.5%	1,854,392	40.2%
口径別納付金	20,310,000	2.1%	15,831,728	1.6%	4,478,272	28.3%
営業外収益	127,200,209	13.2%	116,493,111	12.0%	10,707,098	9.2%
受取利息	1,032,197	0.1%	1,126,736	0.1%	△ 94,539	△ 8.4%
受託工事収益	15,093,000	1.6%	0	0%	15,093,000	皆増
雑収益	2,932,162	0.3%	1,797,122	0.2%	1,135,040	63.2%
下水道事務受託収益	29,412,327	3.0%	29,654,360	3.1%	△ 242,033	△ 0.8%
他会計補助金	1,634,000	0.2%	1,598,000	0.2%	36,000	2.3%
長期前受金戻入	77,096,523	8.0%	82,316,893	8.5%	△ 5,220,370	△ 6.3%
他会計繰入金	0	0%	0	0%	0	-
特別利益	0	0%	0	0%	0	-
特別利益	0	0%	0	0%	0	-

(消費税除く)

収益構成比率 下水道事務受託収益



有収水量 1 m³当たりの供給単価は 148 円 38 銭、給水原価は 143 円 25 銭となって、これを前年度と比べると供給単価で 74 銭の減少、給水原価で 3 円の減少となっている。

また、供給単価と給水原価の差額は 5 円 13 銭の黒字となり、前年度と比較すると 2 円 26 銭の増加となっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は 103.58%で、前年度と比較すると 1.62 ポイント上昇している。

最近5年間の供給単価・給水原価比較表

(単位 円)

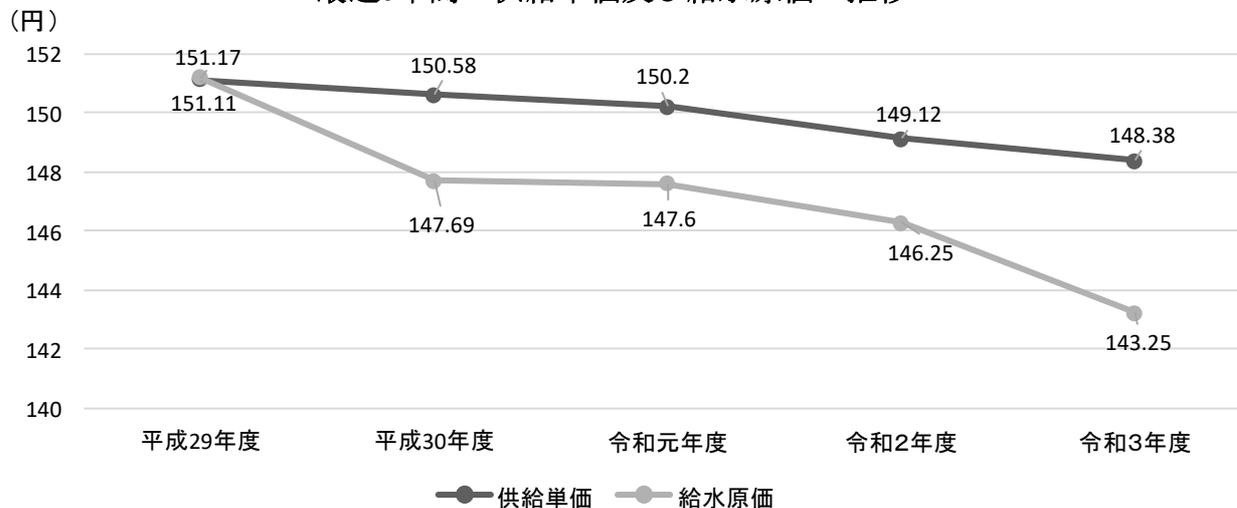
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	前年度比較 B-A
供給単価 C	151.11	150.58	150.20	149.12	148.38	△ 0.74
給水原価 D	151.17	147.69	147.60	146.25	143.25	△ 3.00
差引 C-D	△ 0.06	2.89	2.60	2.87	5.13	2.26
料金回収率 C÷D	99.96%	101.96%	101.76%	101.96%	103.58%	1.62%

※供給単価＝給水収益÷有収水量

(消費税除く)

※給水原価＝(経常費用－受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

最近5年間の供給単価及び給水原価の推移



(3) 費用

水道事業費用 875,345,594 円は前年度に比べ 27,192,675 円 (3.0%) 減少している。

営業費用は水道事業費用の 91.3% を占め、その主な内訳は減価償却費 350,411,015 円 (全体の 40.0%) である。営業費用 798,787,208 円は、前年度に比べ 37,749,412 円 (4.5%) の減少となっているが、これは資産減耗費 7,822,312 円が前年度に比べ 19,346,699 円 (71.2%) 減少したことが要因である。

営業外費用は水道事業費用の 8.7% を占め、その主な内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 60,692,086 円 (全体の 6.9%) である。営業外費用 76,327,406 円は、前年度に比べ 11,530,392 円 (17.8%) の増加となっているが、これは受託工事費 15,093,000 円が前年度から皆増となったことが要因である。

特別損失 230,980 円は、前年度に比べ 973,655 円 (80.8%) の減少となっている。

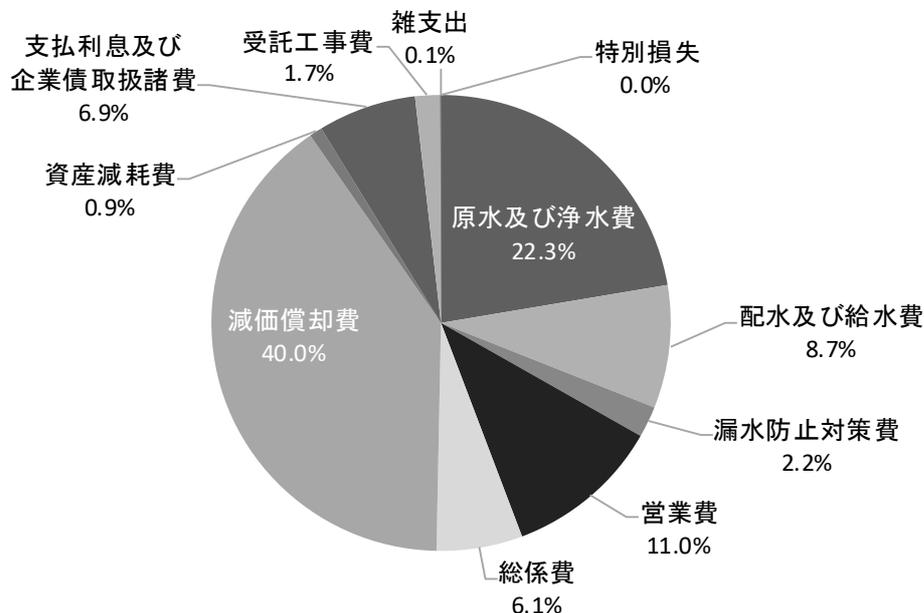
部門別費用比較表

(単位 円)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
水道事業費用	875,345,594	100.0%	902,538,269	100.0%	△ 27,192,675	△ 3.0%
営業費用	798,787,208	91.3%	836,536,620	92.7%	△ 37,749,412	△ 4.5%
原水及び浄水費	195,439,885	22.3%	212,060,482	23.5%	△ 16,620,597	△ 7.8%
配水及び給水費	76,385,340	8.7%	74,525,673	8.3%	1,859,667	2.5%
漏水防止対策費	19,206,485	2.2%	16,472,351	1.8%	2,734,134	16.6%
営業費	96,495,420	11.0%	105,570,233	11.7%	△ 9,074,813	△ 8.6%
総係費	53,026,751	6.1%	53,135,386	5.9%	△ 108,635	△ 0.2%
減価償却費	350,411,015	40.0%	347,603,484	38.5%	2,807,531	0.8%
資産減耗費	7,822,312	0.9%	27,169,011	3.0%	△ 19,346,699	△ 71.2%
営業外費用	76,327,406	8.7%	64,797,014	7.2%	11,530,392	17.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	60,692,086	6.9%	64,329,109	7.1%	△ 3,637,023	△ 5.7%
受託工事費	15,093,000	1.7%	0	0%	15,093,000	皆増
雑支出	542,320	0.1%	467,905	0.1%	74,415	15.9%
特別損失	230,980	0.0%	1,204,635	0.1%	△ 973,655	△ 80.8%
特別損失	230,980	0.0%	1,204,635	0.1%	△ 973,655	△ 80.8%

(消費税除く)

部門別費用構成比率



水道事業費用の91.3%を占める営業費用を科目別に比較すると、減価償却費350,411,015円が43.9%を占めており、前年度に比べ2,807,531円(0.8%)増加している。また、資産減耗費7,822,312円は前年度に比べ19,346,699円(71.2%)、工事請負費71,917,250円は前年度に比べ13,217,708円(15.5%)、修繕費9,895,664円は前年度に比べ10,309,824円(51.0%)の減少となった。

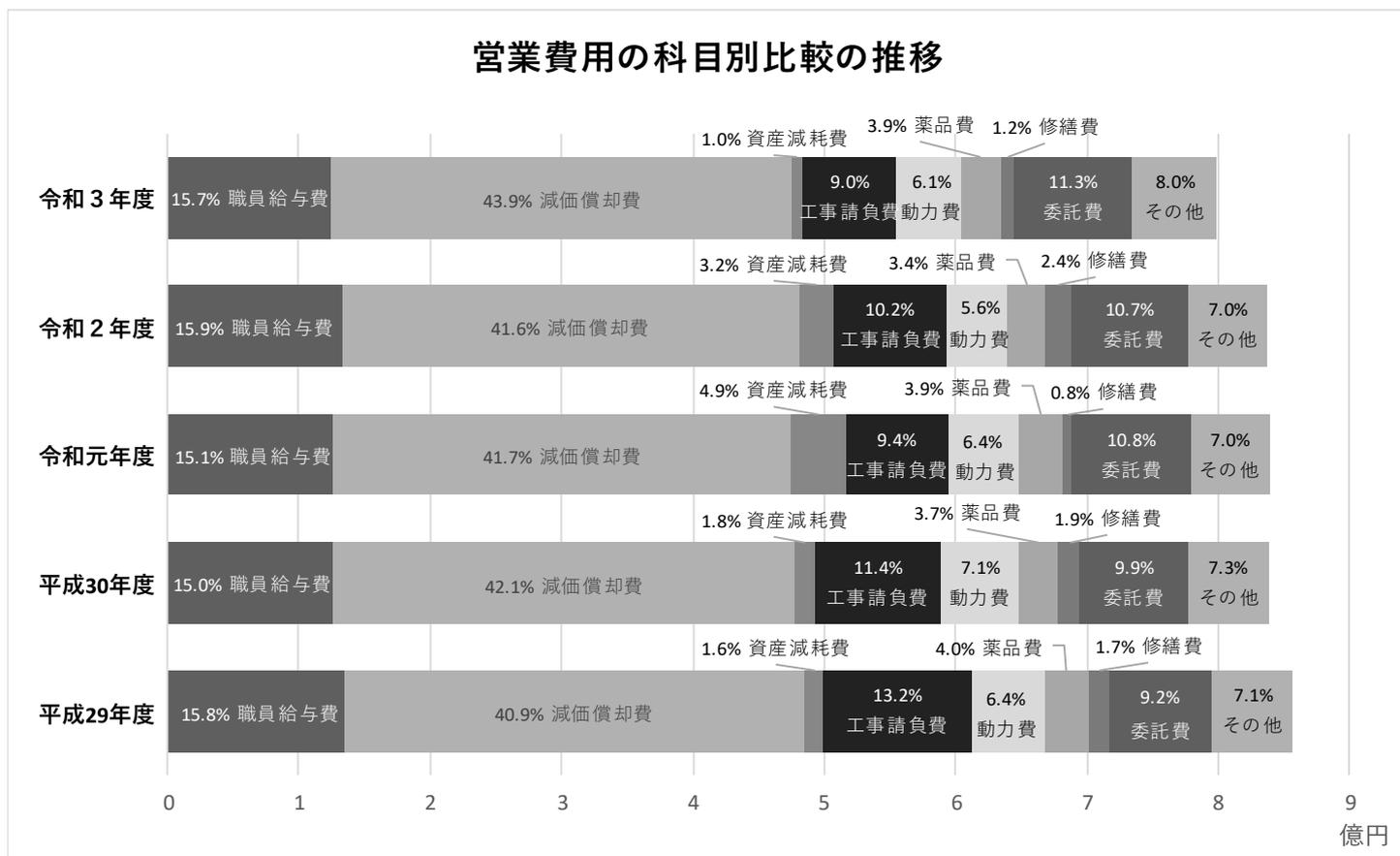
営業費用の科目別比較表

(単位 円)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
営業費用	798,787,208	100.0%	836,536,620	100.0%	△ 37,749,412	△ 4.5%
職員給与費	125,144,593	15.7%	133,122,985	15.9%	△ 7,978,392	△ 6.0%
減価償却費	350,411,015	43.9%	347,603,484	41.6%	2,807,531	0.8%
資産減耗費	7,822,312	1.0%	27,169,011	3.2%	△ 19,346,699	△ 71.2%
工事請負費	71,917,250	9.0%	85,134,958	10.2%	△ 13,217,708	△ 15.5%
動力費	48,713,959	6.1%	46,578,994	5.6%	2,134,965	4.6%
薬品費	30,868,957	3.9%	28,850,998	3.4%	2,017,959	7.0%
修繕費	9,895,664	1.2%	20,205,488	2.4%	△ 10,309,824	△ 51.0%
委託費	90,112,973	11.3%	89,384,159	10.7%	728,814	0.8%
その他	63,900,485	8.0%	58,486,543	7.0%	5,413,942	9.3%

(消費税除く)

営業費用の科目別比較の推移



4. 財政状態について（資料 別表4「比較貸借対照表」）

本年度末の資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ 11,064,363,435 円で、前年度に比べ 60,031,486 円（0.5%）の増加となっている。

（1）資産

固定資産は 9,396,637,508 円となっており、資産合計の 84.9%を占めている。資産合計全体の 84.4%を占める有形固定資産のうち構築物 7,956,715,330 円が全体の 71.9%を占めている。

資産合計全体の 15.1%を占める流動資産は 1,667,725,927 円となっている。

なお、現金預金の本年度末残高 1,572,265,602 円は令和3年度末（令和4年3月31日）における各取引金融機関が発行した残高証明書の合計金額と一致していることを例月現金出納検査において確認した。

資産比較表

（単位 円）

科目	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定資産	9,396,637,508	84.9%	9,282,113,671	84.3%	114,523,837	1.2%
有形固定資産	9,336,407,164	84.4%	9,220,231,485	83.8%	116,175,679	1.3%
土地	441,062,656	4.0%	441,062,656	4.0%	0	-
建物	242,010,388	2.2%	252,667,528	2.3%	△ 10,657,140	△ 4.2%
構築物	7,956,715,330	71.9%	7,852,188,407	71.4%	104,526,923	1.3%
機械及び装置	632,192,692	5.7%	636,471,034	5.8%	△ 4,278,342	△ 0.7%
車両運搬具	1,311,614	0.0%	531,614	0.0%	780,000	146.7%
工具器具及び備品	27,823,484	0.3%	14,269,246	0.1%	13,554,238	95.0%
建設仮勘定	35,291,000	0.3%	23,041,000	0.2%	12,250,000	53.2%
無形固定資産	60,230,344	0.5%	61,882,186	0.6%	△ 1,651,842	△ 2.7%
庁舎利用権	58,780,589	0.5%	60,178,647	0.5%	△ 1,398,058	△ 2.3%
電話利用権	718,693	0.0%	718,693	0.0%	0	-
その他無形固定資産	731,062	0.0%	984,846	0.0%	△ 253,784	△ 25.8%
流動資産	1,667,725,927	15.1%	1,722,218,278	15.7%	△ 54,492,351	△ 3.2%
現金預金	1,572,265,602	14.2%	1,642,434,667	14.9%	△ 70,169,065	△ 4.3%
未収金	85,340,603	0.8%	67,155,507	0.6%	18,185,096	27.1%
営業未収金	36,788,846	0.3%	30,752,277	0.3%	6,036,569	19.6%
営業外未収金	41,657,357	0.4%	32,712,430	0.3%	8,944,927	27.3%
その他の未収金	6,894,400	0.1%	3,690,800	0.0%	3,203,600	86.8%
未収金貸倒引当金	△ 2,500,000	△ 0.0%	0	0%	△ 2,500,000	皆減
貯蔵品	12,619,722	0.1%	12,628,104	0.1%	△ 8,382	△ 0.1%
材料	9,338,410	0.1%	9,373,080	0.1%	△ 34,670	△ 0.4%
薬品	2,823,289	0.0%	2,759,952	0.0%	63,337	2.3%
貯蔵量水器	458,023	0.0%	495,072	0.0%	△ 37,049	△ 7.5%
資産合計	11,064,363,435	100.0%	11,004,331,949	100.0%	60,031,486	0.5%

（消費税除く）

流動資産のうち未収金の内訳について、年度末残高は85,340,603円で、現年度分は72,921,532円（85.4%）で、繰越分は12,419,071円（14.6%）となっている。

次に翌年度以降に未収金が持ち越される給水収益の収納率の推移を見ると、現年度分の収納率は97%以上の高い水準を維持しているが、繰越分に関しては、本年度は前年度より7.4ポイント下降しており、下降傾向となっている。

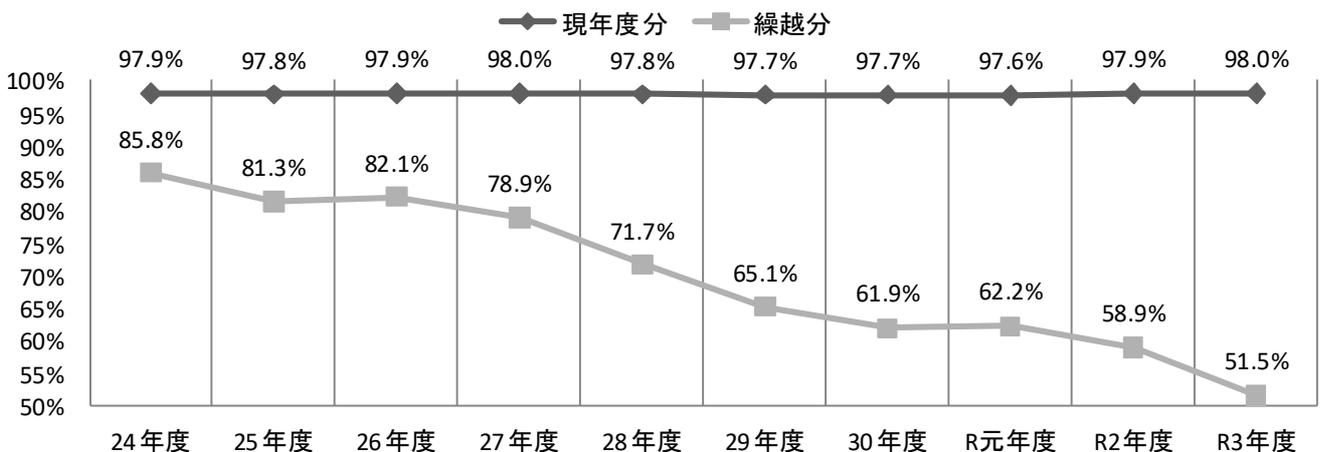
水道事業収益の収納及び未収状況

(単位 円)

区 分	前年度末 未 収 金	現 年 度 調 定 額		調 定 現 額	収 入 済 額	構 成 比 率	欠 損 額	年 度 末 未 収 金	
		調 定 額	増 減 額					未 収 金	構 成 比 率
水道事業全収益	67,155,507	1,220,693,363	230,980	1,288,079,850	1,200,298,131	100.0%	2,441,116	85,340,603	100.0%
現年度分	56,600	1,220,693,363	0	1,220,749,963	1,147,828,431	95.6%	0	72,921,532	85.4%
繰越分	67,098,907	0	230,980	67,329,887	52,469,700	4.4%	2,441,116	12,419,071	14.6%
給水収益	30,425,277	892,008,098	230,980	922,664,355	889,693,943	74.1%	2,441,116	30,529,296	35.8%
現年度分	0	892,008,098	0	892,008,098	873,897,873	72.8%	0	18,110,225	21.2%
繰越分	30,425,277	0	230,980	30,656,257	15,796,070	1.3%	2,441,116	12,419,071	14.6%

(消費税除く)

給水収益収納率の推移



(2) 負債・資本

① 負債

本年度の負債合計は6,318,712,830円で総資本に対する負債の割合は57.1%となり、前年度に比べ29,521,569円（0.5%）減少している。企業債（固定負債と流動負債の合計）が4,075,829,292円で全体の36.8%、長期前受金（収益化累計額控除後）が1,649,362,464円で全体の14.9%を占めている。

② 資本

本年度の資本合計は 4,745,650,605 円で総資本に対する資本の割合は 42.9%となり、前年度に比べ 89,553,055 円 (1.9%) 増加している。

当年度未処分利益剰余金は 588,364,291 円で、前年度に比べ 176,249,011 円 (42.8%) の増加となっている。

負債・資本比較表

(単位 円)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定負債	4,144,592,776	37.5%	4,190,894,292	38.1%	△ 46,301,516	△ 1.1%
企業債	3,829,527,776	34.6%	3,875,829,292	35.2%	△ 46,301,516	△ 1.2%
建設改良企業債	3,829,527,776	34.6%	3,875,829,292	35.2%	△ 46,301,516	△ 1.2%
引当金	315,065,000	2.8%	315,065,000	2.9%	0	-
修繕引当金	315,065,000	2.8%	315,065,000	2.9%	0	-
流動負債	524,757,590	4.7%	473,625,323	4.3%	51,132,267	10.8%
企業債	246,301,516	2.2%	237,475,564	2.2%	8,825,952	3.7%
建設改良企業債	246,301,516	2.2%	237,475,564	2.2%	8,825,952	3.7%
未払金	174,538,558	1.6%	113,218,806	1.0%	61,319,752	54.2%
営業未払金	40,814,810	0.4%	33,174,360	0.3%	7,640,450	23.0%
営業外未払金	7,027,200	0.1%	1,175,900	0.0%	5,851,300	497.6%
その他の未払金	126,696,548	1.1%	78,868,546	0.7%	47,828,002	60.6%
前受金	1,480,274	0.0%	958,502	0.0%	521,772	54.4%
営業前受金	1,480,274	0.0%	958,502	0.0%	521,772	54.4%
引当金	24,649,524	0.2%	27,283,983	0.2%	△ 2,634,459	△ 9.7%
賞与引当金	21,242,221	0.2%	23,542,000	0.2%	△ 2,299,779	△ 9.8%
法定福利引当金	3,407,303	0.0%	3,741,983	0.0%	△ 334,680	△ 8.9%
預り金	77,787,718	0.7%	94,688,468	0.9%	△ 16,900,750	△ 17.8%
預り金	1,200,000	0.0%	5,284,476	0.0%	△ 4,084,476	△ 77.3%
下水道預り金	76,587,718	0.7%	89,403,992	0.8%	△ 12,816,274	△ 14.3%
繰延収益	1,649,362,464	14.9%	1,683,714,784	15.3%	△ 34,352,320	△ 2.0%
長期前受金	3,994,326,406	36.1%	3,967,699,093	36.1%	26,627,313	0.7%
長期前受金収益化累計額	△ 2,344,963,942	△ 21.2%	△ 2,283,984,309	△ 20.8%	△ 60,979,633	2.7%
負債合計	6,318,712,830	57.1%	6,348,234,399	57.7%	△ 29,521,569	△ 0.5%
資本金	1,869,183,996	16.9%	1,869,183,996	17.0%	0	-
自己資本金	1,869,183,996	16.9%	1,869,183,996	17.0%	0	-
固有資本金	187,050,196	1.7%	187,050,196	1.7%	0	-
組入資本金	1,677,182,841	15.2%	1,677,182,841	15.2%	0	-
繰入資本金	4,950,959	0.0%	4,950,959	0.0%	0	-
剰余金	2,876,466,609	26.0%	2,786,913,554	25.3%	89,553,055	3.2%
資本剰余金	1,207,375,657	10.9%	1,207,375,657	11.0%	0	-
再評価積立金	41,990,732	0.4%	41,990,732	0.4%	0	-
国庫補助金	99,983,102	0.9%	99,983,102	0.9%	0	-
県補助金	1,264,161	0.0%	1,264,161	0.0%	0	-
工事負担金	733,647,507	6.6%	733,647,507	6.7%	0	-
受贈財産評価額	330,490,155	3.0%	330,490,155	3.0%	0	-
利益剰余金	1,669,090,952	15.1%	1,579,537,897	14.4%	89,553,055	5.7%
減債積立金	243,040,370	2.2%	329,736,326	3.0%	△ 86,695,956	△ 26.3%
建設改良積立金	637,500,000	5.8%	637,500,000	5.8%	0	-
利益積立金	200,186,291	1.8%	200,186,291	1.8%	0	-
当年度未処分利益剰余金	588,364,291	5.3%	412,115,280	3.7%	176,249,011	42.8%
資本合計	4,745,650,605	42.9%	4,656,097,550	42.3%	89,553,055	1.9%
負債・資本合計	11,064,363,435	100.0%	11,004,331,949	100.0%	60,031,486	0.5%

(消費税除く)

(3) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

「Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、営業能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

令和3年度水道事業会計においては、「Ⅰ業務活動」により397,319,460円の資金を獲得したが、「Ⅱ投資活動」に430,012,961円、「Ⅲ財務活動」に37,475,564円の資金を使用した結果、令和3年度における期末資金残高は、1,572,265,602円となり、期首資金残高より70,169,065円減少した。「経営状況判断の目安」から経営状況は「良好」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
Ⅰ.業務活動によるキャッシュ・フロー	397,319,460	454,176,744	△ 56,857,284	△ 12.5%
当年度純利益	89,553,055	69,459,101	20,093,954	28.9%
減価償却費	350,411,015	347,603,484	2,807,531	0.8%
固定資産除却費	7,822,312	27,169,011	△ 19,346,699	△ 71.2%
引当金の増減額	△ 2,634,459	535,047	△ 3,169,506	△ 592.4%
未収金貸倒引当金の増減額	2,500,000	0	2,500,000	皆増
長期前受金戻入額	△ 77,096,523	△ 82,316,893	5,220,370	△ 6.3%
受取利息及び受取配当金	△ 1,032,197	△ 1,126,736	94,539	△ 8.4%
支払利息	60,692,086	64,329,109	△ 3,637,023	△ 5.7%
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,185,096	5,493,300	△ 23,678,396	△ 431.0%
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△ 1,213,696	1,213,696	皆増
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,382	7,695,918	△ 7,687,536	△ 99.9%
未払金の増減額(△は減少)	61,319,752	49,878,366	11,441,386	22.9%
前受金の増減額(△は減少)	521,772	△ 8,324	530,096	△ 6368.3%
その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 16,900,750	29,881,430	△ 46,782,180	△ 156.6%
小計	456,979,349	517,379,117	△ 60,399,768	△ 11.7%
利息及び配当金の受取額	1,032,197	1,126,736	△ 94,539	△ 8.4%
利息の支払額	△ 60,692,086	△ 64,329,109	3,637,023	△ 5.7%
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 430,012,961	△ 468,419,406	38,406,445	△ 8.2%
有形固定資産の取得による支出	△ 467,807,164	△ 487,012,720	19,205,556	△ 3.9%
貸付による支出	△ 500,000,000	△ 500,000,000	0	-
貸付金の回収による収入	500,000,000	500,000,000	0	-
国庫補助金等による収入	0	800,000	△ 800,000	皆減
負担金による収入	37,794,203	17,793,314	20,000,889	112.4%
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,475,564	△ 29,080,535	△ 8,395,029	28.9%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 237,475,564	△ 229,080,535	△ 8,395,029	3.7%
資金に係る換算差額	0	0	0	-
資金の増加額(又は減少額)	△ 70,169,065	△ 43,323,197	△ 26,845,868	62.0%
資金期首残高	1,642,434,667	1,685,757,864	△ 43,323,197	△ 2.6%
資金期末残高	1,572,265,602	1,642,434,667	△ 70,169,065	△ 4.3%

5. むすび

事業の運営状況については、業務実績表で示すとおり、遠賀町を含む全域の給水人口は 59,243 人で、前年度に比べ 698 人 (1.2%) 減少し、給水戸数は 28,137 戸で、前年度に比べ 871 戸 (3.0%) の減少となっている。年間の配水量は 6,161,535 m³で、前年度より 137,674 m³ (2.2%) 減少しており、使用料として計算される有収水量は 5,465,287 m³で、前年度より 134,716 m³ (2.4%) の減少となっている。配水量に占める有収水量の割合を表す有収水量率は 88.7%で前年度に比べ 0.2 ポイントの減少となっている。

次に、令和 3 年度の収支決算を損益比較表で見ると、営業収益は 837,698,440 円、営業費用は 798,787,208 円となり、営業利益は 38,911,232 円となっている。また、営業外収益は 127,200,209 円、営業外費用は 76,327,406 円となり、営業外利益は 50,872,803 円となっている。その結果、営業利益と営業外利益を合わせた経常利益は 89,784,035 円となっており、前年度に比べ 19,120,299 円の増加となっている。

経常利益より特別損失 230,980 円を減じた純利益は 89,553,055 円となっており、前年度に比べ 20,093,954 円 (28.9%) の増加となっている。なお、繰越未処分利益剰余金 312,115,280 円に当年度純利益 89,553,055 円及びその他未処分利益剰余金変動額 186,695,956 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 588,364,291 円となっている。

経営状況を示す収支比率については、企業の営業活動を示す営業収支比率は 104.9%、企業の経営状態を示す経常収支比率は 110.3%、純利益があることを示す総収支比率は 110.2%となり、いずれも前年度に引き続き収支均衡点の 100%を上回り、概ね良好な経営状況となっている。

また、有収水量 1 m³当たりの収支を見てみると、供給単価は 148 円 38 銭で、前年度に比べ 74 銭の減少、給水原価は 143 円 25 銭で、前年度に比べ 3 円の減少となり、差し引き 5 円 13 銭の差益が生じており、前年度に比べると 2 円 26 銭の増加となっている。

営業収益の柱である、給水収益の収納状況は、調定現額 922,664,355 円に対する収入済額は 889,693,943 円となり、未収金については、現年度未収入金 18,110,225 円と過年度未収入金 12,419,071 円、合わせて 30,529,296 円の次年度繰越未収金が生じている。繰越分の未収金収納率は 51.5%で平成 23 年度より下降傾向となっている。

令和 3 年度水道事業会計は、昨年に引き続き黒字決算となった。しかしながら、営業活動により獲得したキャッシュ・フローはその大部分が設備の更新などの投資活動に使用されており、企業債の返済財源が不足している。そして設備の更新も十分ではなく設備の老朽化が進んでいる。令和 2 年度に開催された中間市水道事業あり方検討委員会の答申を踏まえて、水道事業の長期的展望に立った事業運営が望まれる。

決算審査資料目次

別表 1	予算・決算対照表 (収益的收入及び支出)	17
別表 2	予算・決算対照表 (資本的收入及び支出)	18
別表 3	比較損益計算書	19
別表 4	比較貸借対照表	20
別表 5	経営分析表	21

水道事業 別表1
 予算・決算対照表
 (収益的収入)

(収益的支出)										(単位 円)	
科 目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A	科 目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A
1. 営業収益	937,584,000	921,129,405	△ 16,454,595	87.5%	98.2%	1. 営業費用	905,560,000	824,202,146	81,357,854	89.9%	91.0%
(1) 給水収益	912,383,000	892,008,098	△ 20,374,902	84.7%	97.8%	(1) 原水及び浄水費	252,868,000	208,895,303	43,972,697	22.8%	82.6%
(2) その他の営業収益	9,620,000	6,780,307	△ 2,839,693	0.6%	70.5%	(2) 配水及び給水費	92,356,000	82,741,371	9,614,629	9.0%	89.6%
(3) 口径別納付金	15,581,000	22,341,000	6,760,000	2.1%	143.4%	(3) 漏水防止対策費	23,451,000	20,374,407	3,076,593	2.2%	86.9%
						(5) 営業費	117,030,000	100,438,967	16,591,033	11.0%	85.8%
						(6) 総係費	60,996,000	53,518,771	7,477,229	5.8%	87.7%
						(7) 減価償却費	348,829,000	350,411,015	△ 1,582,015	38.2%	100.5%
						(8) 資産減耗費	10,010,000	7,822,312	2,187,688	0.9%	78.1%
						(9) その他の営業費用	20,000	0	20,000	0%	-
2. 営業外収益	157,436,000	131,490,149	△ 25,945,851	12.5%	83.5%	2. 営業外費用	138,210,000	92,578,121	45,631,879	10.1%	67.0%
(1) 受取利息	970,000	1,032,197	62,197	0.1%	106.4%	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,618,000	60,692,086	6,925,914	6.6%	89.8%
(2) 受託工事収益	44,000,000	16,602,300	△ 27,397,700	1.6%	37.7%	(2) 受託工事費	44,000,000	16,602,300	27,397,700	1.8%	37.7%
(3) 雑収益	1,767,000	2,771,572	1,004,572	0.3%	156.9%	(3) 雑支出	20,000	344,235	△ 324,235	0.0%	1721.2%
(4) 消費税還付金	10,000	0	△ 10,000	0%	-	(4) 消費税	26,572,000	14,939,500	11,632,500	1.6%	56.2%
(5) 下水道事務受託収益	31,184,000	32,353,557	1,169,557	3.1%	103.8%						
(6) 他会計補助金	1,610,000	1,634,000	24,000	0.2%	101.5%						
(7) 長期前受金戻入	77,895,000	77,096,523	△ 798,477	7.3%	99.0%						
3. 特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-	3. 特別損失	24,987,000	252,728	24,734,272	0.0%	1.0%
(1) 特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-	(1) 特別損失	24,987,000	252,728	24,734,272	0.0%	1.0%
						4. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
						(1) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
計	1,095,040,000	1,052,619,554	△ 42,420,446	100.0%	96.1%	計	1,069,757,000	917,032,995	152,724,005	100.0%	85.7%
						差引額(収益-費用)	25,283,000	135,586,559	-	-	-

(消費税含む)

水道事業 別表2
予算・決算対照表

(資本の収入)											(資本の支出)										
科目		予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A	科目	目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A								
1.	負担金	5,384,000	7,960,232	2,576,232	3.3%	147.8%	4.	改良費	645,646,000	486,089,680	159,556,320	64.9%	75.3%								
(5)	工事負担金	5,384,000	7,960,232	2,576,232	3.3%	147.8%	(1)	原水及び浄水施設改良費	138,952,000	42,011,605	96,940,395	5.6%	30.2%								
2.	補助金	0	0	0	0%	-	(2)	配水施設改良費	503,394,000	444,078,075	59,315,925	59.3%	88.2%								
(2)	県補助金	0	0	0	0%	-	(3)	特設配水管布設費	3,300,000	0	3,300,000	0%	-								
3.	企業債	200,000,000	200,000,000	0	83.9%	100.0%	5.	固定資産購入費	56,848,000	25,120,365	31,727,635	3.4%	44.2%								
(2)	建設改良企業債	200,000,000	200,000,000	0	83.9%	100.0%	(1)	固定資産購入費	56,848,000	25,120,365	31,727,635	3.4%	44.2%								
4.	施設分担金	9,000,000	30,110,000	21,110,000	12.6%	334.6%	6.	企業債償還元金	237,476,000	237,475,564	436	31.7%	100.0%								
(1)	施設分担金	9,000,000	30,110,000	21,110,000	12.6%	334.6%	(1)	企業債償還元金	237,476,000	237,475,564	436	31.7%	100.0%								
5.	特設配水管負担金	3,300,000	180,100	△ 3,119,900	0.1%	5.5%															
(1)	特設配水管負担金	3,300,000	180,100	△ 3,119,900	0.1%	5.5%															
7.	固定資産売却代金	10,000,000	0	△ 10,000,000	0%	-															
(1)	固定資産売却代金	10,000,000	0	△ 10,000,000	0%	-															
資本的収入小計 C		227,684,000	238,250,332	10,566,332	100.0%(31.8%)	104.6%															
資本的支出に対する補填財源 (D-C) E		712,286,000	510,435,277	△ 201,850,723	(68.2%)	71.7%															
補填	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	39,541,000	42,602,517	3,061,517	(5.7%)	107.7%															
財	当年度分損益勘定留保資金	280,944,000	281,136,804	192,804	(37.6%)	100.1%															
源	減 債 積 立 金	237,476,000	186,695,956	△ 50,780,044	(24.9%)	78.6%															
内	建 設 改 良 積 立 金	154,325,000	0	△ 154,325,000	(0%)	-															
記	合計 C+E	939,970,000	748,685,609	△ 191,284,391	(100.0%)	79.6%	計 D		939,970,000	748,685,609	191,284,391	100.0%	79.6%								

()は補填財源を含んだ比率

(消費税含む)

水道事業 別表3
比較損益計算書

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率			金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
1. 営業費用	798,787,208	91.3%	836,536,620	92.7%	△ 37,749,412	△ 4.5%	837,698,440	86.8%	855,504,259	88.0%	△ 17,805,819	△ 2.1%
(1) 原水及び浄水費	195,439,885	22.3%	212,060,482	23.5%	△ 16,620,597	△ 7.8%	810,916,475	84.0%	835,054,958	85.9%	△ 24,138,483	△ 2.9%
(2) 配水及び給水費	76,385,340	8.7%	74,525,673	8.3%	1,859,667	2.5%	6,471,965	0.7%	4,617,573	0.5%	1,854,392	40.2%
(3) 漏水防止対策費	19,206,485	2.2%	16,472,351	1.8%	2,734,134	16.6%	20,310,000	2.1%	15,831,728	1.6%	4,478,272	28.3%
(4) 営業費	96,495,420	11.0%	105,570,233	11.7%	△ 9,074,813	△ 8.6%						
(5) 総係費	53,026,751	6.1%	53,135,386	5.9%	△ 108,635	△ 0.2%						
(6) 減価償却費	350,411,015	40.0%	347,603,484	38.5%	2,807,531	0.8%						
(7) 資産減耗費	7,822,312	0.9%	27,169,011	3.0%	△ 19,346,699	△ 71.2%						
2. 営業外費用	76,327,406	8.7%	64,797,014	7.2%	11,530,392	17.8%	127,200,209	13.2%	116,493,111	12.0%	10,707,098	9.2%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,692,086	6.9%	64,329,109	7.1%	△ 3,637,023	△ 5.7%	1,032,197	0.1%	1,126,736	0.1%	△ 94,539	△ 8.4%
(2) 受託工事費	15,093,000	1.7%	0	0%	15,093,000	皆増	15,093,000	1.6%	0	0%	15,093,000	皆増
(3) 雑支出	542,320	0.1%	467,905	0.1%	74,415	15.9%	2,932,162	0.3%	1,797,122	0.2%	1,135,040	63.2%
3. 特別損失	230,980	0.0%	1,204,635	0.1%	△ 973,655	△ 80.8%	29,412,327	3.0%	29,654,360	3.1%	△ 242,033	△ 0.8%
(1) 特別損失	230,980	0.0%	1,204,635	0.1%	△ 973,655	△ 80.8%	1,634,000	0.2%	1,598,000	0.2%	36,000	2.3%
							77,096,523	8.0%	82,316,893	8.5%	△ 5,220,370	△ 6.3%
							0	0%	0	0%	0	-
							0	0%	0	0%	0	-
費用合計 D	875,345,594	100.0%	902,538,269	100.0%	△ 27,192,675	△ 3.0%	964,898,649	100.0%	971,997,370	100.0%	△ 7,098,721	△ 0.7%
純利益 E-D	89,553,055	-	69,459,101	-	20,093,954	28.9%						

(消費税除く)

水道事業 別表4
比較貸借対照表

科 目	借			方			貸			方			増減率 C/B	増減額 A-B C	増減率 C/B
	令和3年度		構成比率	令和2年度		構成比率	令和3年度		構成比率	令和2年度		構成比率			
	金額 A	金額 B		金額 A	金額 B		金額 A	金額 B							
1. 固定資産	9,396,637,508	9,282,113,671	84.3%	114,523,837	1.2%	△ 46,301,516	△ 1.1%	4,144,592,776	37.5%	4,190,894,292	38.1%	△ 46,301,516	△ 1.1%	△ 46,301,516	△ 1.2%
(1)有形固定資産	9,336,407,164	9,220,231,485	84.4%	116,175,679	1.3%	△ 46,301,516	△ 1.2%	3,829,527,776	34.6%	3,875,829,292	35.2%	△ 46,301,516	△ 1.2%	△ 46,301,516	△ 1.2%
イ 土地	441,062,656	441,062,656	4.0%	0	-	0	-	3,829,527,776	34.6%	3,875,829,292	35.2%	0	-	0	-
ロ 建物	242,010,388	252,667,528	2.2%	△ 10,657,140	△ 4.2%	△ 10,657,140	△ 4.2%	3,829,527,776	34.6%	3,875,829,292	35.2%	△ 46,301,516	△ 1.2%	△ 46,301,516	△ 1.2%
ハ 構築物	7,956,715,330	7,852,188,407	71.9%	104,526,923	1.3%	△ 104,526,923	△ 1.3%	315,065,000	2.8%	315,065,000	2.9%	0	-	0	-
ニ 機械及び装置	632,192,692	636,471,034	5.7%	△ 4,278,342	△ 0.7%	△ 4,278,342	△ 0.7%	315,065,000	2.8%	315,065,000	2.9%	0	-	0	-
ホ 車両運搬具	1,311,614	531,614	0.0%	780,000	146.7%	780,000	146.7%	524,757,590	4.7%	473,625,323	4.3%	51,132,267	10.8%	51,132,267	10.8%
ヘ 工具器具及び備品	27,823,484	14,269,246	0.3%	13,554,238	95.0%	13,554,238	95.0%	246,301,516	2.2%	237,475,564	2.2%	8,825,952	3.7%	8,825,952	3.7%
ト 建設仮勘定	35,291,000	23,041,000	0.3%	12,250,000	53.2%	12,250,000	53.2%	174,538,558	1.6%	113,218,806	1.0%	61,319,752	54.2%	61,319,752	54.2%
(2)無形固定資産	60,230,344	61,882,186	0.5%	△ 1,651,842	△ 2.7%	△ 1,651,842	△ 2.7%	40,814,810	0.4%	33,174,360	0.3%	7,640,450	23.0%	7,640,450	23.0%
イ 庁舎利用権	58,780,589	60,178,647	0.5%	△ 1,398,058	△ 2.3%	△ 1,398,058	△ 2.3%	7,027,200	0.1%	1,175,900	0.0%	5,851,300	49.7%	5,851,300	49.7%
ロ 電話利用権	718,693	718,693	0.0%	0	-	0	-	126,696,548	1.1%	78,868,546	0.7%	47,828,002	60.6%	47,828,002	60.6%
ハ その他無形固定資産	731,062	984,846	0.0%	△ 253,784	△ 25.8%	△ 253,784	△ 25.8%	1,480,274	0.0%	958,502	0.0%	521,772	54.4%	521,772	54.4%
2. 流動資産	1,667,725,927	1,722,218,278	15.1%	△ 54,492,351	△ 3.2%	△ 54,492,351	△ 3.2%	1,480,274	0.0%	958,502	0.0%	521,772	54.4%	521,772	54.4%
(1)現金預金	1,572,265,602	1,642,434,667	14.2%	△ 70,169,065	△ 4.3%	△ 70,169,065	△ 4.3%	24,649,524	0.2%	27,283,983	0.2%	△ 2,634,459	△ 9.7%	△ 2,634,459	△ 9.7%
(2)未収金	85,340,603	67,155,507	0.8%	18,185,096	27.1%	18,185,096	27.1%	21,242,221	0.2%	23,542,000	0.2%	△ 2,299,779	△ 9.8%	△ 2,299,779	△ 9.8%
イ 営業未収金	36,788,846	30,752,277	0.3%	6,036,569	19.6%	6,036,569	19.6%	3,407,303	0.0%	3,741,983	0.0%	△ 334,680	△ 8.9%	△ 334,680	△ 8.9%
ロ 営業外未収金	41,657,357	32,712,430	0.4%	8,944,927	27.3%	8,944,927	27.3%	77,787,718	0.7%	94,688,468	0.9%	△ 16,900,750	△ 17.8%	△ 16,900,750	△ 17.8%
ハ その他の未収金	6,894,400	3,690,800	0.1%	3,203,600	86.8%	3,203,600	86.8%	1,200,000	0.0%	5,284,476	0.0%	△ 4,084,476	△ 77.3%	△ 4,084,476	△ 77.3%
(3)未収金貸倒引当金	△ 2,500,000	0	△ 0.0%	△ 2,500,000	皆減	△ 2,500,000	皆減	76,587,718	0.7%	89,403,992	0.8%	△ 12,816,274	△ 14.3%	△ 12,816,274	△ 14.3%
(4)貯蔵品	12,619,722	12,628,104	0.1%	△ 8,382	△ 0.1%	△ 8,382	△ 0.1%	1,649,362,464	14.9%	1,683,714,784	15.3%	△ 34,352,320	△ 2.0%	△ 34,352,320	△ 2.0%
イ 材料	9,338,410	9,373,080	0.1%	△ 34,670	△ 0.4%	△ 34,670	△ 0.4%	3,994,326,406	36.1%	3,967,699,093	36.1%	26,627,313	0.7%	26,627,313	0.7%
ロ 薬品	2,823,289	2,759,952	0.0%	63,337	2.3%	63,337	2.3%	△ 2,344,963,942	△ 21.2%	△ 2,283,984,309	△ 20.8%	△ 60,979,633	2.7%	△ 60,979,633	2.7%
ハ 貯蔵量水器	458,023	495,072	0.0%	△ 37,049	△ 7.5%	△ 37,049	△ 7.5%	6,318,712,830	57.1%	6,348,234,399	57.7%	△ 29,521,569	△ 0.5%	△ 29,521,569	△ 0.5%
4. 資本金	1,869,183,996	1,869,183,996	16.9%	0	0.0%	0	0.0%	1,869,183,996	16.9%	1,869,183,996	17.0%	0	-	0	-
(1)自己資本金	1,869,183,996	1,869,183,996	16.9%	0	0.0%	0	0.0%	1,869,183,996	16.9%	1,869,183,996	17.0%	0	-	0	-
イ 固有資本金	187,050,196	187,050,196	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	187,050,196	1.7%	187,050,196	1.7%	0	-	0	-
ロ 組入資本金	1,677,182,841	1,677,182,841	15.2%	0	0.0%	0	0.0%	1,677,182,841	15.2%	1,677,182,841	15.2%	0	-	0	-
ハ 繰入資本金	4,950,959	4,950,959	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4,950,959	0.0%	4,950,959	0.0%	0	-	0	-
5. 剰余金	2,876,466,609	2,876,466,609	26.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,876,466,609	26.0%	2,786,913,554	25.3%	89,553,055	3.2%	89,553,055	3.2%
(1)資本剰余金	1,207,375,657	1,207,375,657	10.9%	0	0.0%	0	0.0%	1,207,375,657	10.9%	1,207,375,657	11.0%	0	-	0	-
イ 再評価積立金	41,990,732	41,990,732	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	41,990,732	0.4%	41,990,732	0.4%	0	-	0	-
ロ 国庫補助金	99,983,102	99,983,102	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	99,983,102	0.9%	99,983,102	0.9%	0	-	0	-
ハ 果補助金	1,264,161	1,264,161	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,264,161	0.0%	1,264,161	0.0%	0	-	0	-
ニ 工事負担金	733,647,507	733,647,507	6.6%	0	0.0%	0	0.0%	733,647,507	6.6%	733,647,507	6.7%	0	-	0	-
ホ 受贈財産評価額	330,490,155	330,490,155	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	330,490,155	3.0%	330,490,155	3.0%	0	-	0	-
(2)利益剰余金	1,669,090,952	1,669,090,952	15.1%	0	0.0%	0	0.0%	1,669,090,952	15.1%	1,579,537,897	14.4%	89,553,055	5.7%	89,553,055	5.7%
イ 減価積立金	243,040,370	243,040,370	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	243,040,370	2.2%	329,736,326	3.0%	△ 86,695,956	△ 26.3%	△ 86,695,956	△ 26.3%
ロ 建設改良積立金	637,500,000	637,500,000	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	637,500,000	5.8%	637,500,000	5.8%	0	-	0	-
ハ 利益積立金	200,186,291	200,186,291	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	200,186,291	1.8%	200,186,291	1.8%	0	-	0	-
ニ 当年度未処分利益剰余金	588,364,291	588,364,291	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	588,364,291	5.3%	412,115,280	3.7%	176,249,011	42.8%	176,249,011	42.8%
資 産 合 計	11,064,363,435	11,004,331,949	100.0%	60,031,486	0.5%	60,031,486	0.5%	4,745,650,605	42.9%	4,656,097,550	42.3%	89,553,055	1.9%	89,553,055	1.9%
負 債 ・ 資 本 合 計	11,064,363,435	11,004,331,949	100.0%	60,031,486	0.5%	60,031,486	0.5%	11,064,363,435	100.0%	11,004,331,949	100.0%	60,031,486	0.5%	60,031,486	0.5%

(消費税除く)

水道事業 別表5

経営分析表

分析事項	算式	基礎金額	令和3年度	基礎金額	令和2年度	全国平均	分析基準	
							(単位:円)	
流動性の分析(企業の安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9,396,637,508 11,064,363,435	84.9%	9,282,113,671 11,004,331,949	84.3%	88.8%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	6,395,013,069 11,064,363,435	57.8%	6,339,812,334 11,004,331,949	57.6%	73.3%	総資本の中で負債を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	9,396,637,508 10,539,605,845	89.2%	9,282,113,671 10,550,706,626	88.1%	92.7%	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であるので、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	9,396,637,508 6,395,013,069	146.9%	9,282,113,671 6,339,812,334	146.4%	121.2%	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,667,725,927 524,757,590	317.8%	1,722,218,278 473,625,323	363.6%	263.2%	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金+貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,660,106,205 524,757,590	316.4%	1,709,590,174 473,625,323	361.0%	250.4%	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,572,265,602 524,757,590	299.6%	1,642,434,667 473,625,323	346.8%	225.8%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	89,553,055 11,034,347,692	0.8%	69,459,101 10,969,337,396	0.6%	0.9%	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	89,553,055 6,367,412,702	1.4%	69,459,101 6,330,420,773	1.1%	1.2%	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	89,553,055 964,898,649	9.3%	69,459,101 971,997,370	7.1%	8.9%	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	38,911,232 837,698,440	4.6%	18,967,639 855,504,259	2.2%	0.1%	営業収益に対する営業利益(営業収益-営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	964,898,649 875,345,594	110.2%	971,997,370 902,538,269	107.7%	109.8%	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は次損金が生じていることを示す。	
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	964,898,649 875,114,614	110.3%	971,997,370 901,333,634	107.8%	110.3%	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	837,698,440 798,787,208	104.9%	855,504,259 836,536,620	102.3%	100.1%	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。	

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ※ 総資本=負債+資本
 (消費税除く)

公共下水道事業会計

1. 業務実績について

本年度末の処理区域内人口は 35,223 人で、前年度に比べ 3,729 人（11.8%）増加となった。また、水洗化戸数は 16,197 戸で、前年度に比べ 2,451 戸（17.8%）増加している。普及率は前年度に比べ 10.4 ポイント増加の 87.7% となり、水洗化対象戸数に対する水洗化戸数の割合を示す水洗化率は前年度に比べ 3.0 ポイント増加の 90.4% となっている。

年間の汚水処理量は 2,895,748 m³ で前年度に比べ 145,723 m³（5.3%）増加、有収水量は 2,788,606 m³ で前年度に比べ 126,582 m³（4.8%）増加し、処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 96.3% で、前年度に比べ 0.5 ポイント減少している。

事業面では主に、市内一円の管渠築造工事やマンホールポンプ設置工事など 28 件の改良工事、管路施設清掃工事など 2 件の保存工事が行われ、下水管布設延長は 198 k m となり前年度に比べ 15 k m 増加している。

職員数は 8 人で、前年度より 1 人減少している。

業務実績表

区分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	増減A-B C	増減率 C/B(%)	備考	
全体計画人口	人	31,600	31,600	0	-		
行政区域内人口	人	40,145	40,756	△ 611	△ 1.5	年度末現在	
処理区域内人口	人	35,223	31,494	3,729	11.8	年度末現在	
処理区域面積	ha	722	722	0	-	年度末現在	
普及率	%	87.7	77.3	10.4	13.5	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$	
水洗化対象戸数	戸	17,912	15,731	2,181	13.9	年度末現在	
水洗化戸数	戸	16,197	13,746	2,451	17.8	年度末現在	
水洗化率	%	90.4	87.4	3.0	3.4	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化対象戸数}}$	
処理水量	m ³	2,895,748	2,750,025	145,723	5.3	年間汚水処理量	
有収水量	m ³	2,788,606	2,662,024	126,582	4.8	年間有収水量	
有収率	%	96.3	96.8	△ 0.5	△ 0.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}}$	
有収水量	1日平均	m ³	7,640	7,293	347	4.8	
	1人1日	ℓ	216.9	231.6	△ 14.7	△ 6.3	
	1戸1月	m ³	14.3	16.1	△ 1.8	△ 11.1	
下水管布設延長	km	198	183	15	8.2	年度末現在	
うち汚水管	km	196	181	15	8.3		
うち雨水管	km	2	2	0	-		
職員数	人	8	9	△ 1	△ 11.1	年度末現在	

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（資料 別表1「予算・決算対照表(収益的収入及び支出)」)

① 収益的収入（公共下水道事業収益）

収益的収入は、予算現額 1,385,268,000 円に対し、決算額 1,326,095,413 円で、執行率は 95.7%となっている。このうち営業収益は、予算現額 504,480,000 円に対し、決算額は 510,047,301 円で執行率 101.1%、営業外収益は、予算現額 880,758,000 円に対し、決算額は 789,823,028 円で執行率 89.7%となっている。また、特別利益は予算現額 30,000 円に対し、決算額は 26,225,084 円となっている。

② 収益的支出（公共下水道事業費用）

収益的支出は、予算現額 1,355,993,000 円に対し、決算額 1,294,960,313 円で、執行率は 95.5%となり、61,032,687 円の不用額を生じている。このうち営業費用は、予算現額 1,199,323,000 円に対し、決算額は 1,142,877,149 円で執行率 95.3%となり、56,445,851 円の不用額を生じている。営業外費用は、予算現額 155,169,000 円に対し、決算額は 152,075,584 円で執行率 98.0%となり、3,093,416 円の不用額を生じている。また、特別損失は予算現額 1,001,000 円に対し、決算額は 7,580 円で執行率 0.8%となり、993,420 円の不用額を生じている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
公共下水道事業収益 C	1,385,268,000	1,326,095,413	△ 59,172,587	100.0%	95.7%
営業収益	504,480,000	510,047,301	5,567,301	38.5%	101.1%
営業外収益	880,758,000	789,823,028	△ 90,934,972	59.6%	89.7%
特別利益	30,000	26,225,084	26,195,084	2.0%	87416.9%
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
公共下水道事業費用 F	1,355,993,000	1,294,960,313	61,032,687	100.0%	95.5%
営業費用	1,199,323,000	1,142,877,149	56,445,851	88.3%	95.3%
営業外費用	155,169,000	152,075,584	3,093,416	11.7%	98.0%
特別損失	1,001,000	7,580	993,420	0.0%	0.8%
予備費	500,000	0	500,000	0%	-
差引額 (C-F)	29,275,000	31,135,100	-	-	-

(消費税含む)

(2) 資本的収入及び支出 (資料 別表2「予算・決算対照表(資本的収入及び支出)」)

① 資本的収入

資本的収入の決算額 644,640,000 円は、予算現額 699,897,000 円に対し 92.1%の執行率となっている。

資本的収入の決算額のうち主なものは、建設改良企業債 318,200,000 円を含む企業債 346,700,000 円、国庫補助金 177,927,000 円である。

② 資本的支出

資本的支出の決算額 1,009,318,218 円は、予算現額 1,065,342,000 円に対し 94.7%の執行率で、56,023,782 円の不用額を生じている。

資本的支出の決算額のうち主なものは、管渠築造工事等の改良工事費 391,441,600 円を含む建設改良費 534,140,804 円、企業債償還金 473,389,914 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 364,678,218 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,145,647 円、過年度分損益勘定留保資金 134,882,817 円及び当年度分損益勘定留保資金 201,649,754 円で補填されている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
資本的収入 C	699,897,000	644,640,000	△ 55,257,000	100.0%	92.1%
企業債	404,600,000	346,700,000	△ 57,900,000	53.8%	85.7%
国庫補助金	178,000,000	177,927,000	△ 73,000	27.6%	100.0%
負担金	9,926,000	12,643,000	2,717,000	2.0%	127.4%
他会計出資金	107,370,000	107,370,000	0	16.7%	100.0%
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
資本的支出 F	1,065,342,000	1,009,318,218	56,023,782	100.0%	94.7%
建設改良費	590,450,000	534,140,804	56,309,196	52.9%	90.5%
固定資産購入費	1,000,000	1,787,500	△ 787,500	0.2%	178.8%
企業債償還金	473,392,000	473,389,914	2,086	46.9%	100.0%
予備費	500,000	0	500,000	0%	-
差引額 (C-F)	△ 365,445,000	△ 364,678,218	-	-	-

(消費税含む)

(3) その他

① 企業債

予算第5条において、借入限度額は404,600,000円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われていた。本年度の借入額は、建設改良企業債318,200,000円、その他企業債28,500,000円である。

企業債 借入・償還状況

(単位 円)

借入先	未償還残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	8,108,994,516	318,200,000	229,740,554	8,197,453,962
地方公共団体金融機構	807,197,039	0	43,597,749	763,599,290
福岡ひびき信用金庫	49,798,540	0	8,237,680	41,560,860
西日本シティ銀行	4,668,483,591	0	153,677,420	4,514,806,171
福岡銀行	92,796,356	28,500,000	13,856,366	107,439,990
遠賀信用金庫	64,730,884	0	24,280,145	40,450,739
合 計	13,792,000,926	346,700,000	473,389,914	13,665,311,012

② 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は1,000,000,000円と定められていたが、本年度は一度も行われなかった。

③ 予算の流用禁止科目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費66,251,000円と交際費30,000円があり、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用事実もなく適切であることが認められた。

④ 予算流用

本年度は、20件の流用処理が実施されその流用金額の総額は12,627,356円であった。それらの流用処理は適正に処理されていた。

3. 経営成績について（資料 別表3「比較損益計算書」）

（1）損益

本年度の経営成績は、公共下水道事業収益 1,264,475,278 円に対して、公共下水道事業費用は 1,261,485,825 円となっており、純利益 2,989,453 円の黒字決算となっている。

公共下水道事業本来の営業活動の結果を示す営業損益は、641,660,947 円の赤字となっており、前年度と比べ 2,653,034 円（0.4%）の減益となっている。また営業外損益は、618,432,335 円の黒字となったが、前年度と比べると 8,886,568 円（1.4%）の減益となっている。

以上により本年度の経常損益は、23,228,612 円の赤字となり、前年度と比べ 11,539,602 円（98.7%）の減益となった。

損益比較表

（単位 円）

科目		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B
公共下水道事業収益	a	1,264,475,278	1,267,561,551	△ 3,086,273	△ 0.2%
営業収益	b	467,740,798	445,829,010	21,911,788	4.9%
営業外収益	c	770,509,396	803,770,244	△ 33,260,848	△ 4.1%
特別利益		26,225,084	17,962,297	8,262,787	46.0%
公共下水道事業費用	d	1,261,485,825	1,264,135,806	△ 2,649,981	△ 0.2%
営業費用	e	1,109,401,745	1,084,836,923	24,564,822	2.3%
営業外費用	f	152,077,061	176,451,341	△ 24,374,280	△ 13.8%
特別損失		7,019	2,847,542	△ 2,840,523	△ 99.8%
営業損益	b-e	△ 641,660,947	△ 639,007,913	△ 2,653,034	0.4%
営業外損益	c-f	618,432,335	627,318,903	△ 8,886,568	△ 1.4%
経常損益	(b+c)-(e+f)	△ 23,228,612	△ 11,689,010	△ 11,539,602	98.7%
純損益	a-d	2,989,453	3,425,745	△ 436,292	△ 12.7%

（消費税除く）

経営状況を示す収支比率を前年度と比較すると、総収支比率は 100.2%、経常収支比率は 0.9 ポイント減少し 98.2%、営業収支比率は 1.1 ポイント増加し 42.2%となっており、経常収支比率及び営業収支比率は収支均衡点の 100%を下回っている。

収益比率表

（単位 円）

区分	算式	令和3年度 基礎金額	令和3年度 A	令和2年度 基礎金額	令和2年度 B	前年度比較 A-B
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1,264,475,278	100.2%	1,267,561,551	100.3%	△ 0.0%
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	1,238,250,194	98.2%	1,249,599,254	99.1%	△ 0.9%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	467,740,798	42.2%	445,829,010	41.1%	1.1%
		1,109,401,745		1,084,836,923		

（消費税除く）

(2) 収益

公共下水道事業収益 1,264,475,278 円は前年度に比べ 3,086,273 円 (0.2%) 減少している。

営業収益は公共下水道事業収益の 37.0%を占め、その主な内訳は下水道使用料 423,065,098 円 (全体の 33.5%) である。

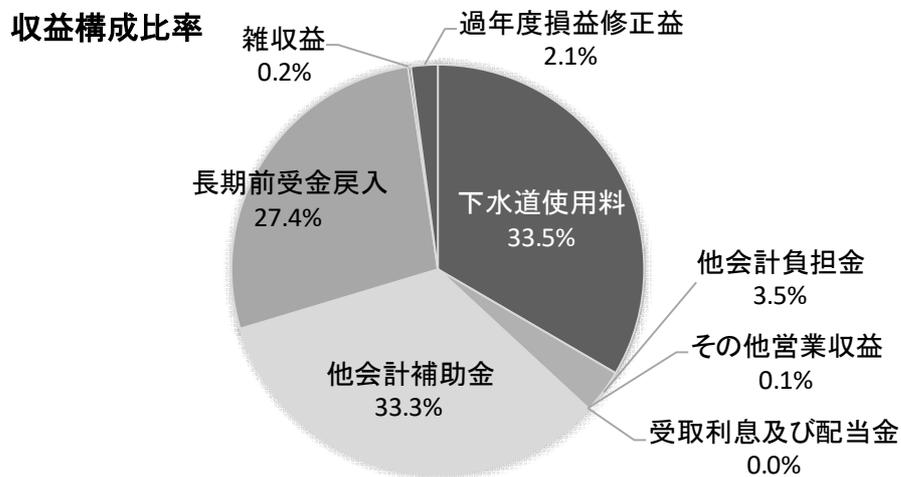
営業外収益は公共下水道事業収益の 60.9%を占め、その主な内訳は他会計補助金 421,511,000 円 (全体の 33.3%)、長期前受金戻入 345,985,879 円 (全体の 27.4%) である。

収益比較表

(単位 円)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
公共下水道事業収益	1,264,475,278	100.0%	1,267,561,551	100.0%	△ 3,086,273	△ 0.2%
営業収益	467,740,798	37.0%	445,829,010	35.2%	21,911,788	4.9%
下水道使用料	423,065,098	33.5%	403,753,210	31.9%	19,311,888	4.8%
他会計負担金	43,919,000	3.5%	40,957,000	3.2%	2,962,000	7.2%
その他営業収益	756,700	0.1%	1,118,800	0.1%	△ 362,100	△ 32.4%
営業外収益	770,509,396	60.9%	803,770,244	63.4%	△ 33,260,848	△ 4.1%
受取利息及び配当金	16,782	0.0%	50,538	0.0%	△ 33,756	△ 66.8%
他会計補助金	421,511,000	33.3%	453,539,000	35.8%	△ 32,028,000	△ 7.1%
長期前受金戻入	345,985,879	27.4%	349,837,826	27.6%	△ 3,851,947	△ 1.1%
雑収益	2,995,735	0.2%	342,880	0.0%	2,652,855	773.7%
特別利益	26,225,084	2.1%	17,962,297	1.4%	8,262,787	46.0%
過年度損益修正益	26,225,084	2.1%	17,962,297	1.4%	8,262,787	46.0%

(消費税除く)



(3) 費用

公共下水道事業費用 1,261,485,825 円は前年度に比べ 2,649,981 円 (0.2%) 減少している。

営業費用は公共下水道事業費用の 87.9% を占め、その主な内訳は減価償却費 730,769,030 円 (全体の 57.9%)、流域下水道維持管理負担金 300,786,440 円 (全体の 23.8%) である。

営業外費用は公共下水道事業費用の 12.1% を占め、その主な内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 152,075,584 円 (全体の 12.1%) である。

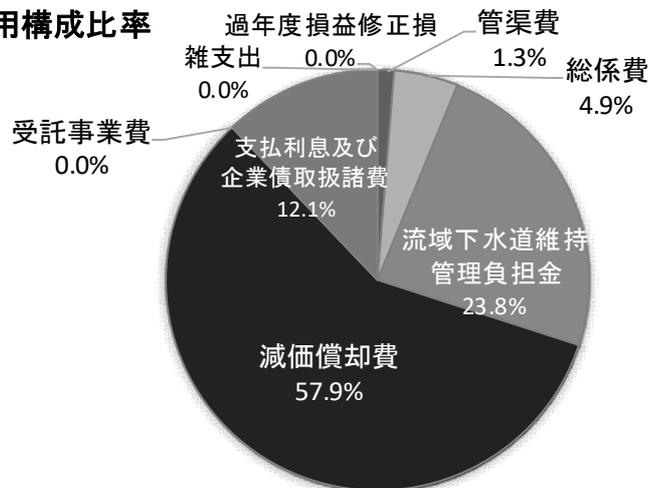
部門別費用比較表

(単位 円)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
公共下水道事業費用	1,261,485,825	100.0%	1,264,135,806	100.0%	△ 2,649,981	△ 0.2%
営業費用	1,109,401,745	87.9%	1,084,836,923	85.8%	24,564,822	2.3%
管渠費	15,950,280	1.3%	14,029,263	1.1%	1,921,017	13.7%
総係費	61,700,995	4.9%	71,237,496	5.6%	△ 9,536,501	△ 13.4%
流域下水道維持管理負担金	300,786,440	23.8%	288,438,766	22.8%	12,347,674	4.3%
減価償却費	730,769,030	57.9%	711,131,398	56.3%	19,637,632	2.8%
受託事業費	195,000	0.0%	0	0%	195,000	皆増
営業外費用	152,077,061	12.1%	176,451,341	14.0%	△ 24,374,280	△ 13.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	152,075,584	12.1%	176,441,830	14.0%	△ 24,366,246	△ 13.8%
雑支出	1,477	0.0%	9,511	0.0%	△ 8,034	△ 84.5%
特別損失	7,019	0.0%	2,847,542	0.2%	△ 2,840,523	△ 99.8%
過年度損益修正損	7,019	0.0%	2,847,542	0.2%	△ 2,840,523	△ 99.8%

(消費税除く)

費用構成比率



公共下水道事業費用の 87.9% を占める営業費用を科目別に比較すると、減価償却費が 65.9%、流域下水道維持管理負担金が 27.1% を占めている

営業費用の科目別比較表

(単位 円)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
営業費用	1,109,401,745	100.0%	1,084,836,923	100.0%	24,564,822	2.3%
職員給与費	29,804,550	2.7%	31,522,772	2.9%	△ 1,718,222	△ 5.5%
流域下水道維持管理負担金	300,786,440	27.1%	288,438,766	26.6%	12,347,674	4.3%
減価償却費	730,769,030	65.9%	711,131,398	65.6%	19,637,632	2.8%
修繕費	962,400	0.1%	960,200	0.1%	2,200	0.2%
委託料	8,881,300	0.8%	7,418,600	0.7%	1,462,700	19.7%
その他	38,198,025	3.4%	45,365,187	4.2%	△ 7,167,162	△ 15.8%

(消費税除く)

4. 財政状態について（資料 別表4「比較貸借対照表」）

本年度末の資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ 28,006,191,874 円となっている。

（1）資産

固定資産は 27,688,138,748 円となっており、資産合計の 98.9%を占めている。資産合計全体の 92.6%を占める有形固定資産のうち構築物 25,464,625,988 円が全体の 90.9%を占めている。

資産合計全体の 1.1%を占める流動資産は 318,053,126 円となっている。

なお、現金預金の本年度末残高 203,462,453 円は令和 3 年度末（令和 4 年 3 月 31 日）における各取引金融機関が発行した残高証明書の合計金額と一致していることを例月現金出納検査において確認した。

資産比較表

（単位 円）

科目	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定資産	27,688,138,748	98.9%	27,820,657,066	99.2%	△ 132,518,318	△ 0.5%
有形固定資産	25,921,827,040	92.6%	26,055,706,362	92.9%	△ 133,879,322	△ 0.5%
土地	376,074	0.0%	376,074	0.0%	0	-
建物	2,148,397	0.0%	2,201,903	0.0%	△ 53,506	△ 2.4%
構築物	25,464,625,988	90.9%	25,616,828,142	91.3%	△ 152,202,154	△ 0.6%
機械及び装置	454,042,514	1.6%	435,413,078	1.6%	18,629,436	4.3%
車両運搬具	634,067	0.0%	887,165	0.0%	△ 253,098	△ 28.5%
建設仮勘定	0	0%	0	0%	0	-
無形固定資産	1,764,401,708	6.3%	1,763,040,704	6.3%	1,361,004	0.1%
施設利用権	1,764,401,708	6.3%	1,763,040,704	6.3%	1,361,004	0.1%
投資その他の資産	1,910,000	0.0%	1,910,000	0.0%	0	-
出資金	1,910,000	0.0%	1,910,000	0.0%	0	-
流動資産	318,053,126	1.1%	223,931,799	0.8%	94,121,327	42.0%
現金預金	203,462,453	0.7%	51,874,696	0.2%	151,587,757	292.2%
未収金	63,193,956	0.2%	126,688,062	0.5%	△ 63,494,106	△ 50.1%
営業未収金	21,181,122	0.1%	19,830,246	0.1%	1,350,876	6.8%
営業外未収金	22,800,000	0.1%	89,011,800	0.3%	△ 66,211,800	△ 74.4%
その他の未収金	19,212,834	0.1%	17,846,016	0.1%	1,366,818	7.7%
未収金貸倒引当金	△ 983,297	△ 0.0%	△ 2,245,800	△ 0.0%	1,262,503	△ 56.2%
その他流動資産	52,380,014	0.2%	47,614,841	0.2%	4,765,173	10.0%
上水道課預け金	52,380,014	0.2%	47,614,841	0.2%	4,765,173	10.0%
資産合計	28,006,191,874	100.0%	28,044,588,865	100.0%	△ 38,396,991	△ 0.1%

（消費税除く）

流動資産のうち未収金の内訳について、年度末残高は 63,193,956 円で、現年度分は 53,083,773 円（84.0%）、繰越分は 10,110,183 円（16.0%）となっている。給水収益の収納率は現年度分においては 97.6%、繰越分においては 49.0%となった。

公共下水道事業収益の収納及び未収状況

（単位 円）

区分	前年度末 未収金	現年度調定額		未収金 合計額	収入済額	構成比率	欠損 額	年度末 未収金	構成比率
		調定額	増減額						
公共下水道 事業全収益	126,688,062	1,640,843,850	0	1,767,531,912	1,704,337,956	100.0%	0	63,193,956	100.0%
現年度分	0	1,640,843,850	0	1,640,843,850	1,587,760,077	93.2%	0	53,083,773	84.0%
繰越分	126,688,062	0	0	126,688,062	116,577,879	6.8%	0	10,110,183	16.0%
下水道使用料	19,830,246	465,371,601	0	485,201,847	464,020,725	27.2%	0	21,181,122	33.5%
現年度分	0	465,371,601	0	465,371,601	454,300,662	26.7%	0	11,070,939	17.5%
繰越分	19,830,246	0	0	19,830,246	9,720,063	0.6%	0	10,110,183	16.0%

（消費税除く）

(2) 負債・資本

① 負債

本年度の負債合計は 27,700,502,462 円で総資本に対する負債の割合は 98.9%となり、前年度に比べ 148,756,444 円 (0.5%) 減少している。企業債 (固定負債と流動負債の合計) が 13,665,311,012 円で全体の 48.8%、長期前受金 (収益化累計額控除後) が 13,926,234,481 円で全体の 49.7%を占めている。

② 資本

本年度の資本合計は 305,689,412 円で総資本に対する資本の割合は 1.1%となり、前年度に比べ 110,359,453 円 (56.5%) 増加している。

当年度未処分利益剰余金は 6,415,198 円で、前年度に比べ 2,989,453 円 (87.3%) の増加となっている。

負債・資本比較表

(単位 円)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定負債	13,178,984,965	47.1%	13,318,611,012	47.5%	△ 139,626,047	△ 1.0%
企業債	13,178,984,965	47.1%	13,318,611,012	47.5%	△ 139,626,047	△ 1.0%
建設改良企業債	8,557,750,147	30.6%	8,527,553,252	30.4%	30,196,895	0.4%
高資本費対策借換債	4,248,604,343	15.2%	4,386,452,707	15.6%	△ 137,848,364	△ 3.1%
資本費平準化債	115,300,000	0.4%	115,300,000	0.4%	0	-
その他企業債	257,330,475	0.9%	289,305,053	1.0%	△ 31,974,578	△ 11.1%
流動負債	595,283,016	2.1%	539,465,589	1.9%	55,817,427	10.3%
企業債	486,326,047	1.7%	473,389,914	1.7%	12,936,133	2.7%
建設改良企業債	288,003,105	1.0%	273,338,303	1.0%	14,664,802	5.4%
高資本費対策借換債	137,848,364	0.5%	136,820,290	0.5%	1,028,074	0.8%
資本費平準化債	0	0%	0	0%	0	-
その他企業債	60,474,578	0.2%	63,231,321	0.2%	△ 2,756,743	△ 4.4%
未払金	104,210,063	0.4%	60,838,775	0.2%	43,371,288	71.3%
営業未払金	46,692,811	0.2%	37,513,687	0.1%	9,179,124	24.5%
営業外未払金	0	0%	0	0%	0	-
その他の未払金	57,517,252	0.2%	23,325,088	0.1%	34,192,164	146.6%
引当金	4,432,406	0.0%	4,920,000	0.0%	△ 487,594	△ 9.9%
賞与引当金	3,715,875	0.0%	4,122,000	0.0%	△ 406,125	△ 9.9%
法定福利引当金	716,531	0.0%	798,000	0.0%	△ 81,469	△ 10.2%
預り金	314,500	0.0%	316,900	0.0%	△ 2,400	△ 0.8%
その他預り金	314,500	0.0%	316,900	0.0%	△ 2,400	△ 0.8%
繰延収益	13,926,234,481	49.7%	13,991,182,305	49.9%	△ 64,947,824	△ 0.5%
長期前受金	14,667,561,462	52.4%	14,341,020,131	51.1%	326,541,331	2.3%
長期前受金収益化累計額	△ 741,326,981	△ 2.6%	△ 349,837,826	△ 1.2%	△ 391,489,155	111.9%
負債合計	27,700,502,462	98.9%	27,849,258,906	99.3%	△ 148,756,444	△ 0.5%
資本金	299,144,652	1.1%	191,774,652	0.7%	107,370,000	56.0%
資本金	299,144,652	1.1%	191,774,652	0.7%	107,370,000	56.0%
固有資本金	97,270,652	0.3%	97,270,652	0.3%	0	-
繰入資本金	201,874,000	0.7%	94,504,000	0.3%	107,370,000	113.6%
剰余金	6,544,760	0.0%	3,555,307	0.0%	2,989,453	84.1%
資本剰余金	129,562	0.0%	129,562	0.0%	0	-
受益者負担金	41,478	0.0%	41,478	0.0%	0	-
その他資本剰余金	88,084	0.0%	88,084	0.0%	0	-
利益剰余金	6,415,198	0.0%	3,425,745	0.0%	2,989,453	87.3%
当年度未処分利益剰余金	6,415,198	0.0%	3,425,745	0.0%	2,989,453	87.3%
資本合計	305,689,412	1.1%	195,329,959	0.7%	110,359,453	56.5%
負債・資本合計	28,006,191,874	100.0%	28,044,588,865	100.0%	△ 38,396,991	△ 0.1%

(消費税除く)

(3) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

「Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、営業能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

令和3年度公共下水道事業会計においては、「Ⅰ業務活動」により471,081,687円の資金を獲得したが、「Ⅱ投資活動」に300,174,016円、「Ⅲ財務活動」に19,319,914円の資金を使用した結果、令和3年度における期末資金残高は203,462,453円となり、期首資金残高より151,587,757円増加した。「経営状況判断の目安」から経営状況は「良好」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
Ⅰ.業務活動によるキャッシュ・フロー	471,081,687	199,065,140	272,016,547	136.6%
当年度純利益	2,989,453	3,425,745	△ 436,292	△ 12.7%
減価償却費	730,769,030	711,131,398	19,637,632	2.8%
引当金の増減額	△ 487,594	4,920,000	△ 5,407,594	△ 109.9%
長期前受金戻入額	△ 345,985,879	△ 349,837,826	3,851,947	△ 1.1%
受取利息及び受取配当金	△ 16,782	△ 50,538	33,756	△ 66.8%
支払利息	152,075,584	176,441,830	△ 24,366,246	△ 13.8%
未収金の増減額(△は増加)	63,494,106	△ 71,543,607	135,037,713	△ 188.7%
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,262,503	2,245,800	△ 3,508,303	△ 156.2%
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 4,765,173	△ 47,614,841	42,849,668	△ 90.0%
特定収入仮払消費税の調整額	△ 17,038,641	△ 16,446,752	△ 591,889	3.6%
未払金の増減額(△は減少)	43,371,288	△ 37,531,577	80,902,865	△ 215.6%
その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 2,400	316,800	△ 319,200	△ 100.8%
小計	623,140,489	375,456,432	247,684,057	66.0%
利息及び配当金の受取額	16,782	50,538	△ 33,756	△ 66.8%
利息の支払額	△ 152,075,584	△ 176,441,830	24,366,246	△ 13.8%
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,174,016	△ 699,512,052	399,338,036	△ 57.1%
有形固定資産の取得による支出	△ 425,927,881	△ 826,946,520	401,018,639	△ 48.5%
無形固定資産の取得による支出	△ 64,816,135	△ 78,842,432	14,026,297	△ 17.8%
国庫補助金等による収入	177,927,000	160,674,000	17,253,000	10.7%
負担金による収入	12,643,000	45,602,900	△ 32,959,900	△ 72.3%
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,319,914	489,548,050	△ 508,867,964	△ 103.9%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	318,200,000	305,900,000	12,300,000	4.0%
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 273,338,303	△ 4,399,499,069	4,126,160,766	△ 93.8%
高資本費対策借換債による収入	0	4,591,300,000	△ 4,591,300,000	皆減
高資本費対策借換債の償還による支出	△ 136,820,290	△ 68,027,003	△ 68,793,287	101.1%
その他の企業債による収入	28,500,000	30,400,000	△ 1,900,000	△ 6.3%
その他の企業債の償還による支出	△ 63,231,321	△ 65,029,878	1,798,557	△ 2.8%
他会計からの出資による収入	107,370,000	94,504,000	12,866,000	13.6%
資金の増加額(又は減少額)	151,587,757	△ 10,898,762	162,486,519	△ 1490.9%
資金期首残高	51,874,696	62,773,458	△ 10,898,762	△ 17.4%
資金期末残高	203,462,453	51,874,696	151,587,757	292.2%

5. むすび

事業の運営状況については、業務実績表で示すとおり、水洗化戸数は16,197戸で、前年度に比べ2,451戸(17.8%)増加している。また、水洗化率は前年度比3.0ポイント増の90.4%、普及率は前年度比10.4ポイント増の87.7%となっている。年間の汚水処理水量は2,895,748^mで、前年度より145,723^m(5.3%)増加しており、有収水量は2,788,606^mで、前年度より126,582^m(4.8%)の増加となっている。処理水量に占める有収水量の割合を表す有収率は96.3%で前年度より0.5ポイント減少している。

次に、令和3年度の収支決算を損益比較表で見ると、営業収益は467,740,798円、営業費用は1,109,401,745円となり、営業損失は641,660,947円となっている。また、営業外収益は770,509,396円、営業外費用は152,077,061円となり、営業外利益は618,432,335円となっている。その結果、経常損失は23,228,612円となり、前年度に比べ11,539,602円の減少となった。

経常損益に特別利益、特別損失を加減した純利益は2,989,453円となっており、前年度に比べ436,292円(12.7%)の減少となっている。なお、前年度繰越利益剰余金3,425,745円に当年度純利益2,989,453円を加えた当年度未処分利益剰余金は6,415,198円となっている。

経営状況を示す収支比率については、企業の営業活動を示す営業収支比率は42.2%、企業の経営状態を示す経常収支比率は98.2%、純利益があることを示す総収支比率は100.2%となり、営業収支比率及び経常収支比率は収支均衡点の100%を下回る経営状況となっている。

また、有収水量1^m当たりの収支を見てみると、使用料単価・汚水処理原価はともに前年度比4銭増の151円71銭となっており、料金回収率は100%となっている。

営業収益の柱である、下水道使用料の収納状況は、未収金合計額485,201,847円に対し収入済額は464,020,725円となり、現年度未収金11,070,939円と過年度未収金10,110,183円合わせて21,181,122円の次年度繰越未収金が生じている。

公共下水道事業は設備投資の局面にあり、事業活動により獲得したキャッシュ・フローを投資活動に投入し、下水管布設の延長、普及率及び水洗化率の向上を図っている。その一方で企業債(借入金)136億6千万円をかかえ、年間の支払利息は1億5千万円と、決して軽視できるものではない。「中間市公共下水道事業経営計画」を踏まえて、下水道サービスを安定的・継続的に提供しつつ、計画的かつ効率的な経営を維持改善していくことが望まれるところである。

決算審査資料目次

別表 1	予算・決算対照表 (収益的收入及び支出)	34
別表 2	予算・決算対照表 (資本的收入及び支出)	35
別表 3	比較損益計算書	36
別表 4	比較貸借対照表	37
別表 5	経営分析表	38

公共下水道事業 別表1
 予算・決算対照表
 (収益的収入)

科目		(収益的支出)										(単位:円)	
科目	目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A	科目	目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A
1. 営業収益		504,480,000	510,047,301	5,567,301	38.5%	101.1%	1. 営業費用		1,199,323,000	1,142,877,149	56,445,851	88.3%	95.3%
(1) 下水道使用料		458,700,000	465,371,601	6,671,601	35.1%	101.5%	(1) 管渠費		19,063,000	17,084,486	1,978,514	1.3%	89.6%
(2) 他会計負担金		43,919,000	43,919,000	0	3.3%	100.0%	(2) 総係費		71,048,000	63,944,053	7,103,947	4.9%	90.0%
(3) 受託工事収益		1,080,000	0	△ 1,080,000	0%	-	(3) 流域下水道維持管理負担金		353,128,000	330,865,080	22,262,920	25.6%	93.7%
(4) その他営業収益		781,000	756,700	△ 24,300	0.1%	96.9%	(4) 減価償却費		755,082,000	730,769,030	24,312,970	56.4%	96.8%
							(5) 資産減耗費	1,000	1,000	0	1,000	0%	-
							(6) 受託事業費	1,000,000	214,500	785,500	785,500	0.0%	21.5%
							(7) その他営業費用	1,000	0	1,000	1,000	0%	-
2. 営業外収益		880,758,000	789,823,028	△ 90,934,972	59.6%	89.7%	2. 営業外費用		155,169,000	152,075,584	3,093,416	11.7%	98.0%
(1) 受取利息及び配当金		10,000	16,782	6,782	0.0%	167.8%	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		155,168,000	152,075,584	3,092,416	11.7%	98.0%
(2) 国庫補助金		0	0	0	0%	-	(2) 消費税及び地方消費税		0	0	0	0%	-
(3) 県補助金		0	0	0	0%	-	(3) 雑支出		1,000	1,000	1,000	0%	-
(4) 他会計補助金		483,856,000	421,511,000	△ 62,345,000	31.8%	87.1%							
(5) 長期前受金戻入		376,592,000	345,985,879	△ 30,606,121	26.1%	91.9%							
(6) 消費税及び地方消費税還付金		20,000,000	19,212,834	△ 787,166	1.4%	96.1%							
(7) 雑収益		300,000	3,096,533	2,796,533	0.2%	1032.2%							
3. 特別利益		30,000	26,225,084	26,195,084	2.0%	87416.9%	3. 特別損失		1,001,000	7,580	993,420	0.0%	0.8%
(1) 過年度損益修正益		20,000	26,225,084	26,205,084	2.0%	131125.4%	(1) 過年度損益修正損		1,000,000	7,580	992,420	0.0%	0.8%
(2) 固定資産売却益		0	0	0	0%	-	(2) 固定資産売却損		0	0	0	0%	-
(3) 引当金戻入益		0	0	0	0%	-	(3) 減損損失		0	0	0	0%	-
(4) その他特別利益		10,000	0	△ 10,000	0%	-	(4) 災害による損失		0	0	0	0%	-
							(5) その他特別損失		1,000	0	1,000	0%	-
							4. 予備費		500,000	0	500,000	0%	-
							(1) 予備費		500,000	0	500,000	0%	-
計		1,385,268,000	1,326,095,413	△ 59,172,587	100.0%	95.7%	計		1,355,993,000	1,294,960,313	61,032,687	100.0%	95.5%
							差引額(収益-費用)		29,275,000	31,135,100	-	-	-

公共下水道事業 別表2
予算・決算対照表
(資本的収入)

科目	(資本的支出)				(資本的収入)				執行率 B/A	決算 構成比率	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A
	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算 構成比率	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算 構成比率					
1. 企業債	404,600,000	346,700,000	△ 57,900,000	53.8%	85.7%	1. 建設改良費	534,140,804	590,450,000	56,309,196	52.9%	90.5%		
(1) 建設改良企業債	368,400,000	318,200,000	△ 50,200,000	49.4%	86.4%	(1) 管渠建設費	420,334,185	449,339,000	29,004,815	41.6%	93.5%		
(2) 高資本費対策借換債	0	0	0	0%	-	(2) 管渠改良費	42,508,872	58,411,000	15,902,128	4.2%	72.8%		
(3) 資本費平準化債	5,800,000	0	△ 5,800,000	0%	-	(3) 流域下水道建設費負担金	71,297,747	82,700,000	11,402,253	7.1%	86.2%		
(4) その他企業債	30,400,000	28,500,000	△ 1,900,000	4.4%	93.8%	2. 固定資産購入費	1,787,500	1,000,000	△ 787,500	0.2%	178.8%		
2. 国庫補助金	178,000,000	177,927,000	△ 73,000	27.6%	100.0%	(1) 有形固定資産購入費	1,787,500	1,000,000	△ 787,500	0.2%	178.8%		
(1) 国庫補助金	178,000,000	177,927,000	△ 73,000	27.6%	100.0%	(2) 無形固定資産購入費	0	0	0	0%	-		
3. 県補助金	0	0	0	0%	-	3. 企業債償還金	473,389,914	473,399,000	2,086	46.9%	100.0%		
(1) 県補助金	0	0	0	0%	-	(1) 建設改良費企業債償還金	273,338,303	273,339,000	697	27.1%	100.0%		
4. 負担金	9,926,000	12,643,000	2,717,000	2.0%	127.4%	(2) 高資本費対策借換債償還金	136,820,290	136,821,000	710	13.6%	100.0%		
(1) 他会計負担金	0	0	0	0%	-	(3) 資本費平準化債償還金	0	0	0	0%	-		
(2) 受益者負担金	9,926,000	12,643,000	2,717,000	2.0%	127.4%	(4) その他企業債償還金	63,231,321	63,232,000	679	6.3%	100.0%		
(3) その他負担金	0	0	0	0%	-	4. 他会計借入金返還金	0	0	0	0%	-		
5. 他会計補助金	0	0	0	0%	-	(1) 他会計借入金返還金	0	0	0	0%	-		
(1) 他会計補助金	0	0	0	0%	-	5. 長期貸付金	0	0	0	0%	-		
6. 他会計出資金	107,370,000	107,370,000	0	16.7%	100.0%	(1) 長期貸付金	0	0	0	0%	-		
(1) 他会計出資金	107,370,000	107,370,000	0	16.7%	100.0%	6. 予備費	0	500,000	500,000	0%	-		
7. 他会計借入金	0	0	0	0%	-	(1) 予備費	0	500,000	500,000	0%	-		
(1) 他会計借入金	0	0	0	0%	-								
8. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-								
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-								
9. 長期貸付金償還金	0	0	0	0%	-								
(1) 長期貸付金償還金	0	0	0	0%	-								
資本的収入小計 C	699,897,000	644,640,000	△ 55,257,000	100.0%(63.9%)	92.1%								
資本的支出に対する補填財源 (D-C) E	365,445,000	364,678,218	△ 766,782	(36.1%)	99.8%								
内 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	6,095,000	28,145,647	22,050,647	(2.8%)	461.8%								
当年度分損益勘定留保資金	0	134,882,817	134,882,817	(13.4%)	-								
当年度分損益勘定留保資金	359,350,000	201,649,754	△ 157,700,246	(20.0%)	56.1%								
合計 C+E	1,065,342,000	1,009,318,218	△ 56,023,782	(100.0%)	94.7%	計 D	1,009,318,218	1,065,342,000	56,023,782	100.0%	94.7%		

()は補填財源を含んだ比率

公共下水道事業 別表3
比較損益計算書

科 目	令和3年度		令和2年度		増減率 C/B	増減額 A-B C	科 目	令和3年度		令和2年度		増減率 C/B	
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率				金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
1. 営業費用	1,109,401,745	87.9%	1,084,836,923	85.8%	2.3%	24,564,822	1. 営業収益	467,740,798	37.0%	445,829,010	35.2%	21,911,788	4.9%
(1) 管渠費	15,950,280	1.3%	14,029,263	1.1%	13.7%	1,921,017	(1) 下水道使用料	423,065,098	33.5%	403,753,210	31.9%	19,311,888	4.8%
(2) 総係費	61,700,995	4.9%	71,237,496	5.6%	△ 13.4%	△ 9,536,501	(2) 他会計負担金	43,919,000	3.5%	40,957,000	3.2%	2,962,000	7.2%
(3) 流域下水道維持管理負担金	300,786,440	23.8%	288,438,766	22.8%	4.3%	12,347,674	(3) 受託事業収益	0	0%	0	0%	0	-
(4) 減価償却費	730,769,030	57.9%	711,131,398	56.3%	2.8%	19,637,632	(4) その他営業収益	756,700	0.1%	1,118,800	0.1%	△ 362,100	△ 32.4%
(5) 資産減耗費	0	0%	0	0%	-	0							
(6) 受託事業費	195,000	0.0%	0	0%	皆増	195,000							
(7) その他営業費用	0	0%	0	0%	-	0							
2. 営業外費用	152,077,061	12.1%	176,451,341	14.0%	△ 13.8%	△ 24,374,280	2. 営業外収益	770,509,396	60.9%	803,770,244	63.4%	△ 33,260,848	△ 4.1%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	152,075,584	12.1%	176,441,830	14.0%	△ 13.8%	△ 24,366,246	(1) 受取利息及び配当金	16,782	0.0%	50,538	0.0%	△ 33,756	△ 66.8%
(2) 消費税及び地方消費税	0	0%	0	0%	-	0	(2) 国庫補助金	0	0%	0	0%	0	-
(3) 雑支出	1,477	0.0%	9,511	0.0%	△ 84.5%	△ 8,034	(3) 県補助金	0	0%	0	0%	0	-
3. 特別損失	7,019	0.0%	2,847,542	0.2%	△ 99.8%	△ 2,840,523	(4) 他会計補助金	421,511,000	33.3%	453,539,000	35.8%	△ 32,028,000	△ 7.1%
(1) 過年度損益修正損	7,019	0.0%	2,847,542	0.2%	△ 99.8%	△ 2,840,523	(5) 長期前受金戻入	345,985,879	27.4%	349,837,826	27.6%	△ 3,851,947	△ 1.1%
(2) 固定資産売却損	0	0%	0	0%	-	0	(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	0%	0	0%	0	-
(3) 減損損失	0	0%	0	0%	-	0	(7) 雑収益	2,995,735	0.2%	342,880	0.0%	2,652,855	773.7%
(4) 災害による損失	0	0%	0	0%	-	0	3. 特別利益	26,225,084	2.1%	17,962,297	1.4%	8,262,787	46.0%
(5) その他特別損失	0	0%	0	0%	-	0	(1) 過年度損益修正益	26,225,084	2.1%	17,962,297	1.4%	8,262,787	46.0%
費用合計 B	1,261,485,825	100.0%	1,264,135,806	100.0%	△ 0.2%	△ 2,649,981	収益合計 C	1,264,475,278	100.0%	1,267,561,551	100.0%	△ 3,086,273	△ 0.2%
純利益 C-B	2,989,453	-	3,425,745	-	△ 12.7%	△ 436,292							

(消費税除く)

公共下水道事業 別表4
比較貸借対照表

科 目	借			方			貸			方			増減率 C/B
	科 目	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	構成比率	令和3年度		令和2年度		構成比率	
		金額 A	構成比率	金額 B	構成比率			金額 A	金額 B				
1. 固定資産		27,688,138,748	98.9%	27,820,657,066	99.2%	△ 132,518,318	0.5%	13,178,984,965	47.1%	13,318,611,012	47.5%	△ 139,626,047	△ 1.0%
(1)有形固定資産		25,921,827,040	92.6%	26,055,706,362	92.9%	△ 133,879,322	0.5%	13,178,984,965	47.1%	13,318,611,012	47.5%	△ 139,626,047	△ 1.0%
イ 土地		376,074	0.0%	376,074	0.0%	0	-	8,557,750,147	30.6%	8,527,553,252	30.4%	30,196,895	0.4%
ロ 建物		2,148,397	0.0%	2,201,903	0.0%	△ 53,506	△ 2.4%	4,248,604,343	15.2%	4,386,452,707	15.6%	△ 137,848,364	△ 3.1%
ハ 構築物		25,464,625,988	90.9%	25,616,828,142	91.3%	△ 152,202,154	△ 0.6%	115,300,000	0.4%	115,300,000	0.4%	0	-
ニ 機械及び装置		454,042,514	1.6%	435,413,078	1.6%	18,629,436	4.3%	257,330,475	0.9%	289,305,053	1.0%	△ 31,974,578	△ 11.1%
ホ 車両運搬具		634,067	0.0%	887,165	0.0%	△ 253,098	△ 28.5%	595,283,016	2.1%	539,465,589	1.9%	55,817,427	10.3%
ヘ 建設仮勘定		0	0%	0	0%	0	-	486,326,047	1.7%	473,389,914	1.7%	12,936,133	2.7%
(2)無形固定資産		1,764,401,708	6.3%	1,763,040,704	6.3%	1,361,004	0.1%	288,003,105	1.0%	273,338,303	1.0%	14,664,802	5.4%
イ 施設利用権		1,764,401,708	6.3%	1,763,040,704	6.3%	1,361,004	0.1%	137,848,364	0.5%	136,820,290	0.5%	1,028,074	0.8%
(3)投資その他の資産		1,910,000	0.0%	1,910,000	0.0%	0	-	0	0%	0	0%	0	-
イ 出資金		1,910,000	0.0%	1,910,000	0.0%	0	-	60,474,578	0.2%	63,231,321	0.2%	△ 2,756,743	△ 4.4%
2. 流動資産		318,053,126	1.1%	223,931,799	0.8%	94,121,327	42.0%	104,210,063	0.4%	60,838,775	0.2%	43,371,288	71.3%
(1)現金預金		203,462,453	0.7%	51,874,696	0.2%	151,587,757	292.2%	46,692,811	0.2%	37,513,687	0.1%	9,179,124	24.5%
(2)未収金		63,193,956	0.2%	126,688,062	0.5%	△ 63,494,106	△ 50.1%	0	0%	0	0%	0	-
イ 営業未収金		21,181,122	0.1%	19,830,246	0.1%	1,350,876	6.8%	0	0%	0	0%	0	-
ロ 営業外未収金		22,800,000	0.1%	89,011,800	0.3%	△ 66,211,800	△ 74.4%	0	0%	0	0%	0	-
ハ その他未収金		19,212,834	0.1%	17,846,016	0.1%	1,366,818	7.7%	57,517,252	0.2%	23,325,088	0.1%	34,192,164	146.6%
(3)未収金貸倒引当金		△ 983,297	△ 0.0%	△ 2,245,800	△ 0.0%	1,262,503	△ 56.2%	4,432,406	0.0%	4,920,000	0.0%	△ 487,594	△ 9.9%
(4)その他流動資産		52,380,014	0.2%	47,614,841	0.2%	4,765,173	10.0%	3,715,875	0.0%	4,122,000	0.0%	△ 406,125	△ 9.9%
イ 上水道課預け金		52,380,014	0.2%	47,614,841	0.2%	4,765,173	10.0%	314,500	0.0%	316,900	0.0%	△ 2,400	△ 0.8%
								314,500	0.0%	316,900	0.0%	△ 2,400	△ 0.8%
3. 繰延収益								13,926,234,481	49.7%	13,991,182,305	49.9%	△ 64,947,824	△ 0.5%
(1)長期前受金								14,667,561,462	52.4%	14,341,020,131	51.1%	326,541,331	2.3%
(2)長期前受金収益化累計額								△ 741,326,981	△ 2.6%	△ 349,837,826	△ 1.2%	△ 391,489,155	111.9%
負債合計								27,700,502,462	98.9%	27,849,258,906	99.3%	△ 148,756,444	△ 0.5%
4. 資本金								299,144,652	1.1%	191,774,652	0.7%	107,370,000	56.0%
(1)資本金								299,144,652	1.1%	191,774,652	0.7%	107,370,000	56.0%
イ 固有資本金								97,270,652	0.3%	97,270,652	0.3%	0	-
ハ 繰入資本金								201,874,000	0.7%	94,504,000	0.3%	107,370,000	113.6%
5. 剰余金								6,544,760	0.0%	3,555,307	0.0%	2,989,453	84.1%
(1)資本剰余金								129,562	0.0%	129,562	0.0%	0	-
イ 受益者負担金								41,478	0.0%	41,478	0.0%	0	-
ロ その他資本剰余金								88,084	0.0%	88,084	0.0%	0	-
(2)利益剰余金								6,415,198	0.0%	3,425,745	0.0%	2,989,453	87.3%
ニ 当年度末処分利益剰余金								6,415,198	0.0%	3,425,745	0.0%	2,989,453	87.3%
資産合計		28,006,191,874	100.0%	28,044,588,865	100.0%	△ 38,396,991	△ 0.1%	305,689,412	1.1%	195,329,959	0.7%	110,359,453	56.5%
負債・資本合計		28,006,191,874	100.0%	28,044,588,865	100.0%	△ 38,396,991	△ 0.1%	28,006,191,874	100.0%	28,044,588,865	100.0%	△ 38,396,991	△ 0.1%

(消費税除)

公共下水道事業 別表5

経営分析表

分析事項		算式	基礎金額	令和3年度	基礎金額	令和2年度	全国平均	分析基準
流動性の分析（企業の安全性・健全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{27,688,138,748}{28,006,191,874}$	98.9%	$\frac{27,820,657,066}{28,044,588,865}$	99.2%	97.1%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{14,231,923,893}{28,006,191,874}$	50.8%	$\frac{14,186,512,264}{28,044,588,865}$	50.6%	64.1%	総資本の中で負債を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{27,688,138,748}{27,410,908,858}$	101.0%	$\frac{27,820,657,066}{27,505,123,276}$	101.1%	101.4%	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であるので、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{27,688,138,748}{14,231,923,893}$	194.5%	$\frac{27,820,657,066}{14,186,512,264}$	196.1%	151.5%	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{318,053,126}{595,283,016}$	53.4%	$\frac{223,931,799}{539,465,589}$	41.5%	68.5%	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{267,639,706}{595,283,016}$	45.0%	$\frac{180,808,558}{539,465,589}$	33.5%	61.5%	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{203,462,453}{595,283,016}$	34.2%	$\frac{51,874,696}{539,465,589}$	9.6%	46.2%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{2,989,453}{28,025,390,370}$	0.0%	$\frac{3,425,745}{28,044,588,865}$	0.0%	0.4%	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{2,989,453}{14,209,218,079}$	0.0%	$\frac{3,425,745}{14,186,512,264}$	0.0%	0.6%	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{2,989,453}{1,264,475,278}$	0.2%	$\frac{3,425,745}{1,267,561,551}$	0.3%	5.4%	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
収益性の分析（企業の経済性）	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 641,660,947}{467,740,798}$	△ 137.2%	$\frac{\triangle 639,007,913}{445,829,010}$	△ 143.3%	△ 51.4%	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,264,475,278}{1,261,485,825}$	100.2%	$\frac{1,267,561,551}{1,264,135,806}$	100.3%	105.7%	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,238,250,194}{1,261,478,806}$	98.2%	$\frac{1,249,599,254}{1,261,288,264}$	99.1%	105.8%	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{467,740,798}{1,109,401,745}$	42.2%	$\frac{445,829,010}{1,084,836,923}$	41.1%	66.0%	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※ 総資本＝負債＋資本

（消費税除く）